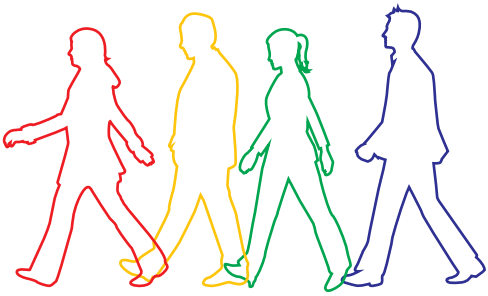
HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	留学生・日本人学生の共修教育における大学と地域の連携 ： 国際教育研究部　ブックレット3
Issue Date	2019-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/74528
Type	book
File Information	booklet3.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

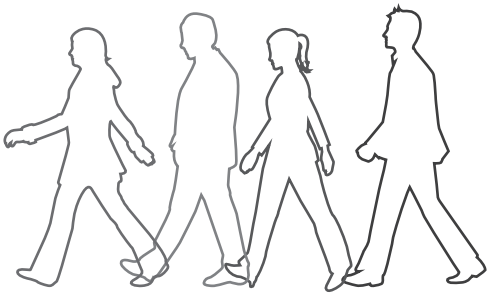
国際教育研究部　ブックレット３

留学生・日本人学生の共修教育における大学と地域の連携



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

留学生・日本人学生の共修教育における大学と地域の連携



北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部

はしがき

北海道大学では、２０１３年度から、留学生と日本人学生がともに日本語で学ぶ「多文化交流科目」という授業を提供しています。２０１２年度に、大学がグローバル人材育成推進事業（当時）に採択され、日本人学生の国際性の涵養と海外留学促進を目的とした「新渡戸カレッジ」を創設したことにより、カレッジの修了要件にかかる科目として、多文化交流科目の提供を開始しました。基本的に、留学生に対しては、高等教育推進機構国際教育研究部が提供する日本語科目の一つとして、一方、日本人学生に対しては、全学教育科目・一般教育演習（フレッシュマンセミナー）として、双方から乗り入れるかたちで科目の提供を行っています。これまで6年間にわたり試行錯誤を繰り返しつつ、制度整備を図ってきました。また、集中講義やオンラインでの協定校との協働学習による授業の提供など、提供方法の多様化も進めてきました。

２０１３年度の科目提供当初から、留学生と日本人学生の共修授業に関する研修事業を開催し、学内外のみなさまとその意義や課題について議論してきましたが、このブックレット第3巻は、２０１８年度に行ったシンポジウム「留学生・日本人学生の共修教育における大学と地域の連携」の内容をまとめたものです。日本語教育をはじめとする留学生教育の分野では、「日本」を知る・学ぶという

観点から、「地域」が古くから教育資源として活用されてきました。近年では、サービス・ラーニングということばに代表されるように、学外との連携・協力とそこでの学びの拡がり・深まりが一層重視されるようになっていますが、この傾向は、大学における汎用的スキル育成の重要度が高まるなか、今後、ますます強まると考えられます。しかしながら、地域との連携には、さまざまなレベルでの調整が必要とされるのはもちろんのこと、個々の学生の気づきや学習効果を最大限に高めるために、事前の綿密な計画・準備が求められています。シンポジウムでは、宮崎里司先生（早稲田大学）に、日本語教育の最近の動向について、政策展開も踏まえ、お話しいただいた後、式部絢子先生（北海道大学）、平田未季先生（北海道大学）、山田直子先生（佐賀大学）に、それぞれの実践をご報告いただきました。このブックレットには、それぞれの報告とともに、当日ご参加くださったみなさんとの質疑応答も含めましたが、これらの事例・議論が、今後、同様の取り組みを開発・実践する上で何らかの参考になれば幸いです。

なお、このブックレットの作成にあたり、国際広報メディア観光学院大学院生の佐藤淳子さんにテープ起こしをしていただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。ありがとうございました。

国際教育研究部　ブックレット　3

留学生・日本人学生の共修教育における大学と地域の連携

目　次

はしがき……03

第一部　講演

社会参加を支援するためのサスティナブルな日本語教育と産学官連携：
夜間中学・介護施設・刑事施設での共同実践から
宮崎　里司……11

第二部　実践報告＋全体ディスカッション

地域における留学生交流事業の成果を町作りにつなげる試み
―秩父別町の取り組みから―
式部　絢子……43

地域をフィールドとするプロジェクトワークにおける学習者の学びと地域貢献
―旧豊川村での文化誌作成プロジェクトを例に―
平田　未季……55

ローカルとグローバルの交錯から生まれる学び
―地域連携による共修授業の可能性と課題―
山田　直子……73

【全体ディスカッション】
地域を題材とした授業実践の可能性と課題
―これからの教育に必要なこと……85

著者紹介……114

第一部　講演

社会参加を支援するための
サスティナブルな日本語教育と産学官連携：
夜間中学・介護施設・刑事施設での共同実践から

宮崎　里司

はじめに

私はオーストラリアのメルボルンで10年ほど教鞭を取ったあと、97年に早稲田に戻り、それから20年以上、いろいろな実践研究を続けてきました。今日は、そのような私の研究の中から、産学官連携、夜間中学、介護施設、刑事施設など、いろいろなところで日本語教育がどのように捉えられているのかというお話をしたいと思っています。

日本語教育における「アウトリーチ」とは

今、私が携わっている仕事には、早稲田大学にあるオーストラリア研究所、それから２０１６年に立ち上げた日越大学などがあります。この「日越大学」は、ＪＩＣＡのプロジェクトで、日本政府とベトナム政府が共同で立ち上げた、知日家・親日家の研究者の育成に寄与することを目的としています。早稲田大学は、このプロジェクトに日本語教育を中心に関わっていて、他には、東京大学、横浜国立大学、大阪大学、立命館大学、筑波大学などが関わっています。安倍首相もこの大学の設立には非常に関心をお持ちになっていて、一昨年は学生と話をする機会も持たれました。同じく一昨年には天皇皇后両陛下のご臨席のもと、この大学について話し合う機会があり、両陛下も大学の将来に期待をされています。このように大学としての社会貢献も必要になってくると思っています。

私は自分のできる範囲で、いろいろな日本語教育のキーワードを使って、さまざまなところでお話しさせていただいたり、実践をしたりしています。私がまずここで挙げたいキーワードは、「アウトリーチ」です。みなさんの中にも、移民や難民の問題に非常に関心のある方がいらっしゃると思います。現在、日本語学習の機会に恵まれず、日本語教育の支援が行き届かない外国人が一体どれくらいいるのでしょうか。実はかなりの数がいます。留学生30万人計画はすでに達成され、日本語学校や専門学校、大学で勉強する人たちのように「留学生」という在留資格を持って日本で勉強している外国人はかなりいます。そういった方々を含め、現在、日本全国では２６０～２７０万人、おそらく３００万人近くの外国人が在留していると言われていますが、その中の多くの外国人はアウトリーチ、つまりリーチができません。日本語の支援が行き届かないのです。このように日本語教育を求めているにもかかわらず支援が行き届かない外国人はかなりの数に上ります。それを私なりに「アウトリーチ」と言っています。アウトリーチの問題は、日本語教育の関係者にも責任があると考えています。本来、アウトリーチにしてはいけない外国人の言葉の問題を私たちがなおざりにしていることや、そこに政府や国の支援が行き届かないことに問題があると思っています。

ＮＩＭＢＹとＹＩＭＢＹ

私は大学では社会学を勉強しました。みなさん、ＮＩＭＢＹ（ニンビー）という言葉を聞いたこと

があるでしょうか。'Not in my backyard' の略語です。わかりやすく言うと、世の中にはないと困る必要不可欠な施設がたくさんありますが、その中には自分の裏庭つまりbackyardに来られると困るという施設もたくさんあるということです。一番端的なものは、福島第一原発です。電気の供給は必要だけれども、自分の近くにあると非常に困ります。そのようなものを忌避施設や迷惑施設ということがありますが、実はこのようなところに外国人の労働者がたくさんいます。軍事、風俗、刑務所、清掃工場、発電、児童相談所などといったところです。24時間のコンビニもそうです。なくては困ると思いますが、深夜うるさいと迷惑です。世の中には必要な施設はたくさんあり、こういったところで働いている外国人が実はたくさんいるというのが現状です。逆にＹＩＭＢＹ（インビー）というのもあります。これは 'Yes in my backyard'、自分の裏庭や近くにあると非常にありがたい施設ということです。例えば図書館、博物館、美術館などです。それらがある地区は、文教地区と呼ばれています。

ＮＩＭＢＹといわれるようなところで働く外国人の労働者が増える中、そのような外国人に対してどのような日本語教育が提供されているのかということを私はずっと考えていました。私は昨年まで言語政策学会の代表をしていましたが、そこでもアウトリーチの対象者はこれから非常に多くなってくると考えられています。今日お話をするのは、アウトリーチの対象者に対して行ってきた実践的支援の、いくつかの具体例です。留学生と高度人材の方々は日本語教育の機会がたくさんあったり、自分たちでも勉強する環境が整っていたりしますので、ここでいうアウトリーチの対象からは除きます。他の外国人、経済連携協定（ＥＰＡ）で来られた方々や外国人技能実習生の方々、こういった人たち

にはなかなか日本語教育の環境が整いません。また、日本語の教師としても、このような人たちの支援がしにくいという状況があります。それでは、これから少しずつ実践をご紹介していきますので、ご関心のあるところを中心にお聞きいただければと思います。

アウトリーチ対象者に対する日本語教育実践

1）経済連携協定（ＥＰＡ）

２００８年のインドネシアを手始めに、経済連携協定（ＥＰＡ）で看護師と介護福祉士の候補者が三つの国からやってきました。インドネシア、フィリピン、ベトナムです。ＥＰＡは、ご存知のように、日本のさまざまな工業製品を中心とした物を海外に輸出するときに、その関税を下げてもらう代わりに、日本は人材の教育を受け持つという名目で行われているもので、このＥＰＡに基づいて、外国人の看護師や介護福祉士候補者の方々が日本にやって来てくれています。そして、一定の条件を満たした上で、病院や介護施設で働くようになりました。ただ、この方々はその条件を満たさないと帰国をしなければいけません。その条件とは、看護師の国家試験と介護福祉士の国家試験に合格をしなければいけないということです。特に介護福祉士は、特養や介護施設での3年間の経験を経ないと受験資格を得られないので、そこで経験を積みながら日本語力もつけて、国家試験に臨んでいます。

最近、国家試験の合格率は上がってきましたが、ハードルは依然として高いと言われています。私

もこのＥＰＡの検討会に入り、有識者の立場からいろいろな提案をしています。例えば、わかりやすい日本語を使うことの推奨や、試験時間の延長、母国語や英語での試験なども考えたらどうか、または学習支援を考えたらどうか、といった提案です。しかし、実際には介護福祉士や看護師として国家試験にパスしても、その後日本に定住・永住する外国人はそれほど多くないという結果が出てきています。残念ながら帰国してしまったり、一定の期間働いたあとは辞めてしまったりしているようです。この方々は国家試験に合格すると在留資格が「介護」に変わって、家族の帯同が認められるという特典がありますが、それでも国に帰ってしまうようです。それは、日本が家族のために、ソフトのインフラを整えていない、外国人にとって住みづらい国になっているためだと言われています。端的な例は、ムスリムの方への対応です。自分だけだったら我慢できるけれど、家族が来日した時にスーパーに行ってもハラルフードがどれかわからない、ムスリムの教会が見つからないなど、いろいろな状況があり、やはり自分の都合で家族を呼び寄せるのではなくて、自らが国へ帰った方が家族のためになると判断して、泣く泣く帰る人がいるようです。

2)　技能実習生

次は、最近、新聞などで取り沙汰されている外国人技能実習生という人たちです。この外国人技能実習生の中にも、２０１７年から加わった「介護」という技能で働いている方がいます。実は、介護関係で働いている方の在留資格は現在では六種類にも及んでいます。例えば、今お話ししている技能

実習、それから留学生のアルバイトとして介護施設で働いている方、この（２０１９年）４月から始まる特定技能１号、在留資格の「介護」、それからＥＰＡ、他には日本人配偶者と結婚して永住している就労制限のない方々です。在留資格によって要求される日本語能力は異なりますが、例えば（ＪＬＰＴの）Ｎ４など、これからは日本語能力が低くても介護施設に従事できる在留資格の方々が爆発的に増えます。日本語力が十分でない人たちに介護をしていただくことには、みなさんやはり不安を感じられると思いますが、これからは、特定技能「介護」、技能実習生の介護、ＥＰＡの介護、在留資格「介護」など、多くの外国人の方が入ってくるのです。

介護施設には「入浴」「排泄」「食事」という三大介護と言われる介護業務があります。その中で、特に食事の介護業務は難しいと言われています。みなさんは「誤嚥性肺炎」というのをお聞きになったことがありますか。本来は食道に入るべきものが、咀嚼が十分ではなかったり、むせたりすることによって、肺の中に入ってしまい、それが肺炎を引き起こすというものです。食事の介護は、介護の能力が低い、または日本語能力が低い人には難しい業務です。ですから、介護施設で働く場合には、バックヤードで、掃除や洗濯などをするところで働くことになるかと思います。そのような人たちでも雇用しなければいけないという日本側の事情があることが、最大の課題ではないかと思います。みなさんもこういう問題を新聞やテレビなどでご覧になった時に注意深く見ていただければと思います。

昨日、２０１８年10月時点の外国人労働者の数の発表が厚生労働省からありました。「外国人労働者」というのは、15～64歳の生産年齢人口です。１４６万４６３人いるそうです。これは不法滞在を

除いた数です。不法滞在を入れるともっと多くなると考えられます。驚いたことに、日本人の派遣社員の数を抜いてしまったようです。外国人の労働者は日本の労働市場では、なくてはならない人たちになっています。これは完全に「移民」だと私は思っていますが、日本政府や安倍首相は「移民」ではないと言っています。日本の定義では、移民というのは、「家族の帯同ができる、家族を呼び寄せることができる在留資格を持った人たち」を指すからです。そのため、この定義に照らすと、技能実習も、特定技能1号も、ＥＰＡも移民ではありません。しかし、こういった人たちの数はとんでもなく多いのです。もし私が外国人だったら、この国に技能実習生として来ないかもしれません。この国にはインセンティブがないのです。旨みがありません。韓国や中近東など他の国々も外国人労働者を呼び寄せるための施策をしていますが、日本とは違います。

例えばシンガポールでは、数年労働者として働いた場合にはそのインセンティブとして永住権がもらえます。その代わり引き続きこの国で働いてください、つまり納税者になってくださいということです。日本の場合、外国人は納税の義務は果たしています。ところが権利が薄すぎます。例えば、わかりやすいところで言えば参政権がありません。それから家族を呼び寄せられません。また、日本政府は外国人の児童生徒に対して義務教育をしなければならないとは謳っていません。なぜか。日本国民ではないからです。しかし、国連の人権憲章に照らし合わせると、外国人であろうと日本人であろうと国籍の区別なく、子どもが勉強したい場合には、学習機会を提供しなければいけないのです。ところが日本政府は、日本の国籍はないからと言います。しかしよく考えると、日本の国籍を与えてい

ないのは日本自身です。永住権を与えていないのも日本自身です。そのような国には、インセンティブがないと思います。

技能実習制度は、ご説明するまでもありませんが、2年2〜3ヶ月前に実習法が公布されて、2017年に施行されました。「団体管理型」と「企業単独型」がありますが、「団体管理型」が9割以上で「企業単独型」が1割くらいです。「企業単独型」というのは、海外に事務所や工場を持っている大企業、例えばトヨタや日産などが自分の海外の会社で働いている現地労働者を日本に寄こして技能をあげてもらうという仕組みで、このタイプの実習生たちには帰るところがあります。ところが、中小零細企業は海外に工場や事務所がないので、管理団体に頼んで外国人の人たちを呼び寄せます。しかし、その人たちは一定の期間、5年経ったら自国に戻らねばならず、しかも帰ってもなかなか仕事が見つかりません。技能実習は、法律の中では「労働者」ではなくて「実習生」なので、国に帰り技能の移転をしてもらうのが名目です。国に仕事がないのに帰らなければいけない。だから、この「団体管理型」の実習生には失踪が多いのです。できるだけ、ｐａｙのいいところで働きたいということです。「企業単独型」ではそういうことはあまりないそうです。

さて、この技能実習という制度についてどのような変化が生まれるかということを少しお話ししたいと思います。表1―1は、特定技能14種類の職種を示したものです。この4月から日本政府が受け入れる外国人の「特定技能労働者」、いわゆる就労者と呼ばれる人たちの職種です。「特定技能」と「技能実習」は同じ「技能」という名前を使っていますが、根本的に全く違います。技能実習生は、

表1-1　特定技能一覧

人数別	業種	当初5年間の受け入れ人数
1	介護（身体介護　移動・食事・入浴・排泄等）訪問介護は対象外	6万人
2	外食業（接客・調理・店舗管理）	5万3,000人
3	建設業（建設・型枠・鉄筋・左官・土工・機械施工）	3万～4万人
4	ビルクリーニング（日常清掃・ベッドメイク）	3万7,000人
5	農業（派遣も可） 耕種農業全般（栽培管理・農産物の集出荷・選別） 畜産農業全般（飼養管理・畜産物の集出荷・選別）	3万6,500人
6	飲食料品製造業（酒類を除く飲食料品の製造・加工・安全衛生 非加熱性水産加工・牛豚食肉処理加工・パン製造・ハム・ソーセージ・ベーコン製造）	3万4,000人
7	宿泊業（フロント、企画・広報、客室係・レストランサービス全般）	2万2,000人
8	素形材産業（鋳造・鍛造・金属プレス加工など）	2万1,500人
9	造船・舶用工業（溶接、塗装、鉄工、とび、機械加工、強化プラスチック成形、船舶の製造・修理、機関室の配管工事）	1万3,000人
10	漁業（派遣も可） 漁業：水産動植物の探索・採捕、漁具・漁労機械の操作 養殖業：養殖水産動植物の育成管理・収穫	9,000人
11	自動車整備業（定期点検整備・分解整備・故障診断作業）	7,000人
12	産業機械製造業（産業用機械の組立・メンテナンス・据付工事）	5,250人
13	電気・電子情報関連産業（電機・精密機器・電子部品の組立て）	4,700人
14	航空業（空港グランドハンドリング・航空機地上支援作業）	2,200人
	14業種合計	34万5,150人

技能の移転ですから、日本に研修に来たあと帰ってもらうというのが前提です。わかりやすく言うと、日本に長居してもらっては困るのです。受け入れる側の農家やものづくりの会社は、完全に労働者と思っていますが、日本政府としては、彼らは労働者ではなく、技能を磨いて習得をして帰ってもらう人たちという捉え方です。しかし、特定技能は完全に労働者です。特定技能には1号と2号があります。1号は非熟練、もしくは熟練に達していない労働者、2号は熟練者です。4月1日から入ってくるのは熟練ではない人たちです。

表1―1のうち、濃いグレー色が第三次産業、白地が第二次産業、つまりものづくりで、薄いグレー色は水産や農業などの第一次産業を示しています。14種類の中で一つだけ、技能実習にはない、特定技能だけの職種があります。それが「外食産業」と呼ばれているものです。外食産業とは、わかりやすく言うと、吉野家、松屋、すき家のようなものです。この第三次産業に関わる労働者をより多く入れたいということは数字の上からもわかります。

特定技能の今後5年間の受け入れの数は最大34万5、150人です。このおよそ半分が第三次産業、先ほどいった介護や外食やビルクリーニングや宿泊の仕事に就くことになります。技能実習の方はどちらかというと、ものづくりや、農業水産が多かったのですが、これからは、このようなサービス業にたくさん外国人が入ってきます。つまり、対人サービスの力がこれからは求められるということです。

実はこの職種一覧にはまだ入っていないものの、特定技能就労者を欲しがっている業種があります。

それが、「店舗運営管理」と呼ばれているコンビニです。これまでは、技能実習の場合には、日本語能力はＮ５やＮ４でも大丈夫でした。あまりコミュニケーションしなくても製造ラインで働くことができました。しかし、対人サービスである店舗運営管理だとどうでしょう。みなさんもコンビニにいらっしゃるとお分かりかと思いますが、「nanacoカード持っていますか」とか、何か買うと「これもどうですか」などと、いろいろなコミュニケーションを介したサービスが発生します。特定技能で働く外国人には、相応の日本語能力が求められるということです。

それでは、そういうところで日本語教育を担当している関係者はどれくらいいるのでしょうか。ほとんどいません。日本語教育と外国人労働者、特定技能をうまくマッチングする機能が日本では構築されていないのです。そこで、私がいろいろなところでコンサルタントのようなことをしています。よく問い合わせがあるのが、「外国人の技能実習や特定技能の人を受け入れたいけれども、日本語能力はどのようにつけたらよいか」ということです。問い合わせをしてくる方々も、にわか勉強はしています。「先生、ＪＬＰＴという試験がありますね。ＪＬＰＴはどうして口頭表現能力は問わないんですか。」「私たちが欲しいのはお客さんとのコミュニケーション能力なので、ＪＬＰＴのＮ１を取っていても、どれくらいコミュニケーション能力が高いのかよくわかりません」「新しい試験の方法ありませんか」という声が聞かれます。中には「新しい試験を作ってください」と言われることもあります。これからは、そういう職場で働く外国人の日本語コミュニケーション能力やインタラクション能力をきちっと測れる試験が早急に必要になってくるのではないかと思います。国際交流基金が中心

になってCan-Doステイトメントなど進めていますが、なるべく早く試験を作らないと、現場の外国人も雇用者も非常に困ると思います。宿泊も、外食も介護も、今、人手が足りなくて本当に困っているそうです。

このほかに大切なことの一つとして、私たち日本人にも、外国人の拙い日本語を理解してあげる能力が求められているということがあります。「N1のコミュニケーション能力やN1の力を持っていないと、言っていることがわからないので、日本語能力をN1まで上げてください」と外国人に言うだけではなく、私たちも拙い日本語を理解してあげることが重要です。それを私は「市民リテラシー」という言葉で説明しています。外国人と日本語母語話者が接触をするときに、当然ながら、さまざまなコミュニケーションの問題が起きます。そのコミュニケーションの問題の多くは、日本人側の「伝えようとしていることを汲み取ってあげられる」能力の不足が原因であるかもしれません。

特定技能で入る職種は14種類と先ほど申し上げましたが、所轄の官庁は四つに分かれています。厚生労働省、国交省、農林水産省、経済産業省です。いずれも、日本語能力や日本語教育とは無縁の省庁です。特定技能で入ってくる時には、技能試験と日本語能力の試験という二つの試験に合格しなければいけないと言われています。ところが、この四つの省庁は日本語教育などについてよくわからないので困っています。文部科学省に問い合わせても、それについては管轄ではありません、と跳ね返されます。どうしてかというと、国際交流基金は文部科学省の下部組織ではなくて外務省の組織だからです。たらい回しの状態になります。特定技能では、ベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、

タイ、ミャンマー、カンボジア、モンゴル、ネパールといったところから入ってきます。合格したら来日するという種の資格ですから、試験は日本国内ではなく海外ですることになります。そうすると、海外を統括する省庁は外務省になります。このように外務省や所轄の官庁が、様々な苦労・工夫をしてはいますが、まだ試験の体制が十分整っておらず、政府がばたばたしている状態ですから、今年4月からは思ったほど特定技能は入ってこないかもしれません。こうした動向をただ見るだけでなく、私たちが関わることができることがあれば、関わっていきたいと思っています。

今お話ししてきましたように、いろいろな制度設計が十分にできていないので、不明な点というのもあります。技能実習よりも、より多くブローカーが介在しやすくなったという人もいます。より日本語能力を求められることのないまま外国人が職場に現れるという人もいます。技能実習で来る人たちは必ず１６０時間の入国後講習を受けなければいけません。介護はその1・5倍の２４０時間勉強しなければいけません、なぜかというと介護事故が起こると危ないからです。ところが、特定技能は、特に入国後の講習は求められません。つまり、入国、即、施設などに配属となります。あとは誰が面倒を見るのかというと、その職場で働いている日本人の研修担当者です。しかし、研修はほとんどしません。技能実習だと研修がありますが、特定技能の人たちは「労働者」なので、最初に簡単なＯＪＴのようなことをしたあとは、もう現場で働いてくださいということです。

表1―2に、外国人材の受け入れや共生のための総合対策がまとめてあります。ここで触れたいことは、日本語学校の魔女狩りがこれから始まるということです。日本語学校は、学校という名の人材

表1–2　外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策

地域社会づくり：「生活・就労ガイドブック」の作成など
生活サービス：災害発生時の情報発信の多言語化など
コミュニケーション：日本語教室の空白地域の解消に向けた支援、日本語教師のスキルを証明する新資格の整備など
法務省は、日本語学校の教員を（1）大学で日本語教育を専攻（2）民間の養成講座を受講（3）民間の「日本語教育能力検定試験」に合格、のいずれかを満たすことを条件としているが、養成講座の内容について細かい基準はない。地方公共団体や任意団体の日本語教室の場合は教師の要件がなく、地域住民らボランティアが教える場合が大半だ。政府は共生策の中に、「教師のスキルを証明する新たな資格の整備」も盛り込んだ。 都道府県や政令指定都市向けに、日本語教育の「総括コーディネーター」を置き、教室運営費も支援。ノウハウがない地域の計画づくりの支援。 外国人在住者の割に、日本語教室がない「空白地域」の約120自治体に、日本語教育のアドバイザーを派遣。

派遣機関になっていました。入管に滞在延長を認めてもらうためにはそれなりに日本語学校で勉強しなければいけません。日本語学校に在籍している留学生には、資格外活動という名目で28時間のアルバイトが認められていますが、実際には、多くの留学生がこの28時間を守っていません。冬休みや春休みといった休みの期間は40時間働けるのですが、通常もタイムカード上では28時間にするなどしつつ40時間働いている学生がかなりいます。そのような状況では日本語学校の機能を果たしていないと言えます。日本語学校の管轄省庁は外務省や文科省でなく法務省です。法務省は日本語学校に入りたいという外国人に対する申請を厳しくします。基準に満たない学校は閉鎖に追い込まれることも多くなるかもしれません。それを魔女狩りと言っている人もいるのです。

閉鎖に追い込まれると何が起きるかというと、

日本語学校が次に打つ手は、非常勤切りです。日本語教育をめぐって技能実習や特定技能など、いろいろな点が変わりますが、日本語教師は今後、自分たちの生活の安定がなかなか得られないかもしれません。日本語教育の業界ほど、非正規雇用が多い業界はありません。日本語教育の業界ほど、ジェンダーバランスの悪い業界もありません。男女比は、1対9くらいかもしれません。また日本語教育の業界ほど、多くの方々の年間収入が、400万円以下である業界はないと思います。なんとかしたいので、私はさまざまな形で仕事を作っていかなければならないと考えています。

まず、日本語教育の関係者は、もう少し社会のさまざまな事象に明るくならなければなりません。最近日本語教育関係者が、新聞の一面を読むようになりました。みなさんは読んでいるかもしれませんが、うちの大学院の学生の中には、一面はあまり私たちとは関係ないという人もいます。しかし、一面には最近外国人技能実習や外国人労働者、移民、難民など、さまざまな日本語教育に関わる言葉が出てきますので、それを必ず読んでください。一面にあるというのは、世の中でいちばん最初に読んでもらいたい事象なのです。そこにも関心を持ってください。「社会」や「政策」と言うと、「いや私たちは政策に関わっているのではなく、もっと末端です」と言う関係者もいます。しかし、もう少し国の政策にも関心を持った「アクター」にならないと、私たちはいつも単なる仕事請負側になってしまうということです。

3）外国人の子どもたち

これまでは外国人の「労働者」を中心にお話してきましたが、生産年齢人口以外の子どもたちについても少しお話しをしたいと思います。今、外国人の子どもたちの中で、日本語指導が必要な子どもたちが非常に増えてきています。北海道でもどこでも同じですが、外国人児童・生徒の日本語の手当てが非常に必要になってきていると同時に、その手当てをする現場の先生が悲鳴をあげています。現場の先生はどんな先生かというと、教職課程を修了し教免を持っている先生ですが、残念ながら、大学の教職課程で日本語教育を勉強したことがありません。選択科目や必修科目として扱われていないからです。私は思うのですが、全国の大学の教職課程に今後、日本語教育関係の課程や科目ができると、ここにいらっしゃる何人かのみなさんは、そこで科目を担当できるようになるかもしれません。

学校の先生方には10年に1回の教免講習があります。今、教免は更新制です。自動車の免許のように更新しなければいけないのですが、それが10年に1回あります。早稲田でもこの教免講習をしており、さまざまな方が来ますが、その中の人気科目は「外国人児童生徒の日本語教育」についてなのです。教職課程の時勉強してこなかったので一から基礎を勉強したいですとか、または外国人児童生徒が今どのような問題を抱えているか全体像を把握したいですとか、それから、理科や英語や数学などの教科科目の基礎や、「二次関数」「現在完了」「関係代名詞」といったキーワードを教えるときにどうやって教えていいのかわからないですとか、そのような理由が背景にあるようです。教免の更新に来る先生方は日本語を教える専門家ではなくて、教科を教える先生なので、日本語の教育をどうやっ

てやるかわからないわけです。世の中が変わってきているので、先生方に求められる能力というのは、日々、変わっていますが、今、いわゆる旬な勉強内容として多くの先生が学びたいと思っているものの中に「日本語教育」や「異文化適応教育」、「多文化共生」などが入っているようです。

現在、公立学校に在籍する外国籍の生徒は8万人を超えていて、日本国籍を持っていてもいわゆるハーフやダブルと呼ばれる子どもも毎年増えています。減ることはまずないと言えるでしょう。つまり、日本語指導が必要な児童生徒がかなりたくさんいるということです。このような子どもたちに対して、もう少し状況に合わせたフレキシブルな教職課程の科目を作っていく必要があると考えています。先ごろの新聞に「就学不明児」というキーワードが載りました。これは「不就学」ではなく、自治体として就学しているかどうか把握できていない外国人児童生徒の数ということです。実は外国人児童生徒の2割くらいが、就学不明児だと言われています。日本国籍を持っている人に対しては義務教育を受けさせなければいけないので、就学不明児がいることは文科省としては不明の至りです。しかし、外国籍を持っている人たちに対しては、文科省は特に追跡をして確認をする必要はないと言っています。これは国際的にはあまり説得性がないと言われています。国際人権規約に抵触をするからです。それでは、どこの自治体に就学不明児が多いのでしょうか。これもその新聞に書いてありましたが、横浜や大阪や東京の江戸川区には、就学不明児がたくさんいるそうです。インターナショナルスクールに通っている場合もあるかもしれませんが、いずれにせよ自治体が就学の把握をしていない外国人の子どもたちがたくさんいます。ところが、静岡県浜松市や埼玉県にある川口市の就学不明児

数は一桁です。これを見る限りでは、横浜や大阪の教育委員会は何をやっているんだという物言いの仕方もあるかもしれません。また、浜松や川口は頑張っているね、という見方もあるかもしれません。ただ、問題はそうではなくて、自治体ごとにグラデーションがあり、この状況はよろしくないということを、国がきちっと把握してないことにあると私は思っています。浜松や川口には外国人がたくさんおり、その子ども達の教育を自治体がちゃんとしているということを打ち出すことは、外国人の労働者やその家族を呼び寄せることに繋がり、ひいてはそれがその自治体の産業の活性化に繋がるという事情があります。そのため、教育に熱心というだけではなくて、自治体のこれからの税金収入に関わってくるので真剣にやっているという面も考えられます。横浜や大阪もやっていないわけではないのですけれども、集計や調査が追いつかないということがあるかもしれません。

4）日本人配偶者

日本人と結婚して中長期的に日本に滞在して結婚生活を送られている方、つまり日本人配偶者に対して私が行っている実践もあるので、こちらについても少しお話したいと思います。早稲田と東京都墨田区と地元の社会福祉法人が力を合わせて、墨田区で10年前から行っている「すみだ日本語教育支援の会」というものについてです。ここでは、介護福祉士の国家資格を取りたいという方々に国会試験の準備をする支援をしています。参加されている外国人配偶者の方の中には、残念ながらシングルになってしまいましたが、子どもを育てなければいけないので、介護福祉士を目指しているという方

もいらっしゃいます。受益者負担の考え方からすると、本来はその人たちからお金をもらいたいのですが、私たちが行政に交渉して、墨田区から年間２００万円以上の補助金をもらい、それを講師料としてあてがっています。このような状況で毎週一回行っていますが、配偶者の方々の日本語能力にはばらつきがあります。10年も20年も住んでいる方は、お話はとても得意なのですが、読み書きがちょっと難しい。読み書きが上手にならないと、国家試験に合格できないので、それを中心に試験対策をしています。ＥＰＡでは試験時間の延長やふりがなを打つなどの配慮をしてもらえるのですが、この日本人配偶者の人たちはＥＰＡではないので厚生労働省はなかなか試験の工夫や支援をしてきませんでした。そこで私は地元の区議や国会議員とともに、試験時間の延長を求める陳情書を加藤前厚労大臣に提出し、フィリピン人の日本人配偶者の方々と一緒に厚労省で談判をして、ようやく試験時間の延長を認めてもらうことができました。日本語教師は教えるだけではなく、このようなロビー活動を行うことも必要だと思っています。

また、これはもう言わずもがなですが、生産年齢人口が少なくなって、高齢者が増えてくるという現実があります。２０１５年は高齢者一人を現役世代2・3人で支えていました。いわゆる運動会でいう「騎馬戦」のように、だいたい2～3人が一人のお年寄りを年金で支えていました。ところがこれから40年以上経つと、1・3人で支えるので、「騎馬戦」ではなく「肩車」になります。負担が本当に大きくなります。今15歳の人は２０６５年になると自分が支えられる立場になるのですが、たくさん介護保険を払うのにあまり見返りがない状態、ハイリスク、ローリターンになります。世の中がこ

ういうかたちだから仕方がありません。

それを解決する手立ての一つがさまざまな外国人のかたにも手伝っていただくということです。みなさんはまだ年金の受給者ではないかもしれません。私もまだ年金の受給者ではないのですが、当然ながら今後、受給者になります。60～70歳の範囲で始まる厚生年金の受給資格がありますが、それを今日の新聞では75歳に引き上げようと言っていました。これによる旨味もあります。65歳でもらうよりも75歳でもらう方が、年金が2倍になります。しかし、当然ながら65歳よりも75歳の方のほうが先に召されることが多いので、一度の支給額が多くても、もらう期間は短くなります。70歳でもらうと、夫婦2人のモデルでだいたい33万です。60歳で退職したとして65歳からの受給は月22万ですから、だいたい11万円くらい多くなります。それを75歳にあげると、65歳からの2倍なので44万円。みなさん、ちょっとお考えください。75歳で44万円もらいたいのか、65歳で22万円もらいたいのか。ただ、70歳の就業率は15％と、まだ働いていらっしゃる方もいるので、政府としてはまだまだ働ける方もたくさんいるという理由で、引き上げを検討しているようです。

ところでみなさんは「倍化年数」という言葉をお聞きになったことがあるでしょうか。人口に占める65歳以上の割合が7％になると高齢化社会、14％だと高齢社会、21％になると、超高齢社会というカテゴリーで呼ばれます。日本は今27％くらいですので、超超高齢社会です。「倍化年数」というのは、人口に占める65歳以上の割合が7％から14％という「倍」になるためにかかる年数のことです。日本は万博のあった1970年から1994年の24年間で、高齢化社会から高齢社会になりました。

つまり24年かかったことになります。ところが、韓国、ベトナム、インドネシア、シンガポールなどについて調べてみると、次のようなことがわかりました。特にベトナムは、もう高齢化社会になっていますが、倍加年数は17年です。これを見たときに何を思ったかというと、東南アジアの国や東アジアの国は日本にＥＰＡや技能実習、特定技能で介護人材を送っている場合ではなく、自分の国も早晩、高齢社会になるということです。ほとんどの国の倍加年数は日本より短いのです。このように、アジアの高齢化は、かなりのスピードで早まっています。インドネシアも、ベトナムも、ミャンマー、ラオス、カンボジアといったような国もそうです。ところが、ヨーロッパの各国の倍加年数は、総じて日本よりも長いのです。フランスに至っては１１５年もかかっています。一番短いドイツでも40年です。スウェーデンやアメリカなども結構長くかかっています。どうしてこのように倍化年数が長いかというと、深刻な社会問題にもなっている「移民政策」が採用されているからです。アメリカはグリーンカード、ヨーロッパはＥＵブルーカードを出しています。日本は「さくらカード」などを出してもいいと私は思っています。これからは、「移民を受け入れるかどうか」の議論というのは不毛なのです。「どうやって受け入れるか」を考える時期になってきていると思っています。

ところで移民、移民と言っていますが、移民とはどう定義されるのでしょうか。国連の経済社会局は「３ヶ月から12ヶ月の移動を短期移民、一時的移民」、それ以上を「長期、恒久移住」と言っています。これによると留学生は間違いなく移民です。ですから、先ほど外国人労働者１４６万人と言いましたが、日本には移民は１４６万人以上いるということです。留学生も含めると１７６万人。その

家族も含めるともっと多くなります。ですから、こういう人たちに日本語教育をどうやって行っていくか、それがいわゆるサスティナビリティ、サスティナブルな日本語教育を考えていくということです。

残念ながら介護業界は、景気がよくなると人が流れます。なぜかというと介護業界は3Kだと言われているからです。景気が悪くなると人手は戻ってきます。今は、アベノミクスがあまり功を奏していないところもあるので景気に関してはちょっと微妙です。介護業界では若い日本人の方の離職が多い、仕事が辛い、お年寄りからのハラスメントが酷いなど、いろいろなことが起きていますが、いずれにせよ、外国人の方もこれから増えてくると思います。そのためにも、家族の帯同を認めてあげて、外国にルーツのある子どもにはしっかりと教育の手当てをしてあげられたらと思っています。一番のソフト・インフラは言葉の手当てだと思っています。これはオーストラリアに長くいた観点からも言えます。オーストラリアでは英語教育も非常に盛んになってきています。やはり、国民であるとかないとかだけではなくて、先ほど申し上げたように全ての国民、そこに外国人も含めて、全ての人に健康で文化的な最低限度の生活、それから社会福祉や社会保障といったものをカバーしてあげないと、社会はうまくいかないと思っています。

技能実習や特定技能の方々は社会のローエンドです。最低賃金以下の方もいるようです。そういう人たちに高度人材になってもらうための工夫をしてあげられればと思っています。技能実習生の賃金は13、14万円というのが現実です。この中で、この人たちは生活を切り詰めて家族に仕送りをしてい

ます。もうちょっとインセンティブをつけてあげたほうがいいと感じます。今、日本語教育では「やさしい日本語」など、さまざまなことが研究されています。「やさしい日本語」に関しては、緊急時や災害時を想定して自治体も真剣に考えていると思います。しかし、外国人の方にきちっと社会参加してもらい、社会の中心で働いてもらうためには、やはり「やさしい日本語」ばかりでは不十分です。社会の縁辺化、周辺参加しかしないことになるからです。そのあたりについて、日本語の習得をきちっとやってあげられればと思っています。

移民の問題は、単なる労働者の補填ではなく、一人の人間をどうやって日本が受け入れるかという根本的な問題とリンクしています。２０１６年にイギリスがとんでもないことをしました。ＥＵのメンバーから外れたいと言い出しました。ＥＵにはシェンゲン条約というのがあり、そこでは3つの自由が保障されていました。「人」と「モノ」と「サービス」の自由な行き来です。人の自由とはつまり移民であり、モノやサービスに関しては輸入の関税を撤廃したり輸出の関税を撤廃したりしています。ところがイギリスは、モノとサービスの自由な行き来はこれまで通りにして、人の自由だけは制限したいと言い出しました。移民が増えすぎたからです。ドイツのメルケル、フランスのマクロンなどは、それはあまりにも身勝手だと批判しました。ＥＵ各国はそういったものを清濁併せ呑んで承知してやっているのに、イギリスだけ身勝手なことは許されないと主張しました。そこに現れたのがメイ首相です。今、メイ首相はサンドバック状態です。何をやっても否決されます。こうしてみると、移民大国イギリスは私たち日本のいいモデルにもなりますが、悪いモデルとしても見なければなりま

せん。つまり、政策を間違えるとああなってしまうということです。

さきほど介護の話をしたのでもうちょっとだけこれについてお話しします。「老老介護」という言葉をお聞きになったことがありますか。おじいちゃんがおばあちゃんに介護される。老人が老人を介護する。中には、お嫁さんや長男が面倒を見るということもあるかもしれませんが、今、世の中では老老介護がたくさんあります。それから認認介護というものもあります。軽い認知症の方が、重い認知症の方の面倒を見るという状態です。一方、オーストラリアやヨーロッパでは今、外外介護が普通です。ケア施設で外国人が別の外国人の面倒を見る。そこでは共通語は英語ですが、お互い英語は第二言語なので、あなたの英語はわかりにくいとか、もう少しわかりやすい英語にしてほしいということはあまり言えません。日本でも、わざわざ遠い国から自分の面倒を見に来てくれた方々に対して、拙い日本語でもわかろうと聞いてあげたり、昭和歌謡がわからないと言われれば美空ひばりを教えてあげたり、いろいろな工夫をしないといけないと思っています。ですから、日本語教師だけに全部任せるのではなくて、日本語教育に関わる人全てが日本語教育のアクターになってもらいたいと思っています。ＯＥＣＤ諸国の外国人介護労働者のデータを見ると、例えばギリシャでは7割が外国人です。他の国々にも普通に外国人がいます。世界中で介護人材の取り合いが起こっています。日本も、もう少し職場環境をよくしてあげたり、最低賃金をあげたり、日本語教育の環境を整えてあげたりしてもバチが当たらないと思います。欧州の国々は地続きなので、ちょっとでも労働環境が悪かったり条件が悪かったりすると他の国へ行ってしまいます。シェンゲン条約で人とモノの自由はあるからです。

日本も条件が悪いままだと、台湾や韓国へ働き手が流れていってしまいます。

２０１８年12月31日までの、外国人の訪日観光者数は3、１１９万人でした。札幌や北海道にも観光客は増えていると思いますが、これは相当日本のＧＤＰに寄与しています。もう右肩上がりです。今年はラグビーのW杯、来年はオリンピックとパラリンピックがあるので、おそらくもっと増えてくるかと思います。観光客は短期間来てお金を落とす方々なので、「訪れて良し」という日本であればいいのです。ところが「住んで良し」の国にするには、先ほどのムスリムのハラルフードのことなども含めて、もう少し環境を整えてあげる、いわゆる社会のソフト・インフラを整えてあげることが必要だと思っています。外国人の受け入れに関しては、施設の関係者の中にも言葉がわからない、文化が違う、生活の質が違うなど、いろいろな面で不安を感じている人がたくさんいます。ただ、高齢者に対する配慮が足りないとか社会経験が少ないとか、言葉が通じないとか、そういう懸念は日本人の若手の介護者に対しても同じくあるのではないでしょうか。関係者全員で、今後の変化に対して工夫をしていく必要があると思っています。

私にはやはり、わざわざ異国まできて異文化適応しながら介護職についてもらっている方々に対して、非常にありがたいという思いがあります。日本は、昔は家族介護、家族で面倒を見るというかたちでした。インドネシアなど、東南アジアは今も家族介護です。だから彼ら彼女らにとっては、おじいちゃんおばあちゃんを社会で介護するという今の日本のやり方には少し違和感があります。介護を人に任せるという、そんな冷たいことでいいのか、と。しかし、冷たいとかそういうことではなくて、

そうしないと、実際に社会が回っていきません。中国も一人っ子政策をとっているので、家族介護から社会介護に変わりました。インドネシアやフィリピン、ベトナムはまだまだ家族介護です。自分たちのおじいちゃんおばあちゃんを身近に見てきたからこそ、人のおじいちゃんおばあちゃんたちに対しても丁寧にお世話することができます。そういった姿勢は、日本の介護従事者にはなかなかないものかもしれません。ですから、こういった東南アジアの方々のいいところを最大限引き出してあげるような工夫などもしていけばどうかと思っています。

5）夜間中学・刑事施設

最後に、夜間中学と刑事施設のことをお話しさせてください。札幌には公立中学校夜間学級というのは今のところないのですが、実は今、全国の自治体で各都道府県に1校、夜間中学を作ろうとなっています。義務教育未修了の人たちが全国に何人くらいいるかおわかりですか。一説には１００万人を超えていると言われています。今、札幌にもある自主夜間中学なども含めて、夜間中学と呼ばれているところに通う人は、ほとんどが外国人になってきました。日本政府はなかなか夜間中学に支援をしません。国民ではないからです。ところが、日本のこれからの移民政策を考えると、夜間中学で義務教育をきちんと果たしてもらい、それから日本社会で活躍をしてもらうことが重要になってきます。外国人の未就学者がたくさんいますので、そのような人たちに対して教育の支援をきちんとすることが必要です。私もロビー活動をして、政府に働きかけています。潜在的な入学資格者は決して少なく

なっているわけではなく、増えています。しかし、夜間中学で教えている先生たちは、教職課程を取った学校教員ですが、日本語教育を勉強したことはないので、日本語の教育に関してはよくわからないのが現状です。ですから、そこからも日本語教育へのＳＯＳはあります。こういった教育の手当てをしっかりすることによって、日本は社会インフラが整っている国だと認識され、外国人の方々が来てくれるようになるのではないかと思っています。夜間中学で勉強している人はネパール、フィリピン、タイ、中国、韓国、北朝鮮などです。そのような人たちに加えて、外国にルーツを持つニューカマーと呼ばれる人たちも増えています。こういった方々に夜間中学でしっかり勉強してもらうことが、高校や大学の教育にも繋がっていきます。ここに9月30日の新聞報道があります。日本語教育がしっかりしていないと退学率も増えるという調査です。この1割弱という退学率は、公立高校の平均の7倍以上だそうです。このことから、いわゆるＣＡＬＰと呼ばれる学習言語能力をしっかりあげることが必要になってくると思っています。

最後に刑務所の話です。今、受刑者の中には外国人が増えてきています。当然、いい外国人もたくさんいますが、やはり、日本の規範に牴触する人たちもいます。彼らはＦ指標受刑者と呼ばれています。フォーリナーのＦです。ＦＷというと、外国人の女性受刑者です。外国人の受刑者が増えてくると、そこに対する矯正教育などが増えてきます。私が直接受刑者に教えることはできません。例えば、私が途中で危害を加えられたりするといけないからです。直接教えることが規律上難しいので、私が刑務官に日本語指導をして、その刑務官が受刑者に教えています。外国人の受刑者もいろいろな国か

ら来ていますので、多言語多国籍の状態で、風俗習慣の違いや意思疎通の困難さなどが塀の中では非常に問題になってきています。

一方、外国はどんな状況かというと、少し古い例ですが２０１１年のスウェーデンの状況をみると、なんと受刑者の7割以上が外国人です。ヨーロッパの今日の問題は明日の日本の問題です。世界の今日の問題は明日の日本の問題になるかもしれません。このような外国人の受刑者に対してもいろいろやらなければいけませんが、私が今、特に取り組んでいるのが、栃木県にある日本最大の女子刑務所である栃木刑務所での日本語教育です。ここでは女子刑務所ならではの問題もたくさんあります。刑務所で出産をするなどの、女性だけの特有の問題もありますし、成田などで薬物の持ち込みで捕まって刑務所に入ってくる人たちもいます。そのような人たちに対し、私は法務省の矯正局成人矯正課というところとタイアップをしていろいろなプロジェクトを行ってきました。

このような状況の中でみなさんに考えていただきたいのは、多様な外国人の在留資格者が増えている現在、そこで日本語教育がどんな役割を果たせるのかということです。養成や研修、学部や大学院教育など、いろいろなところで政策提言をし、なおかつ活動もしていかないと、私たち日本語教育はいつも使われる側になってしまいます。私はそれを憂いています。ですから、みなさんにも、いろんなかたちで考えていただきたいと思っています。

参考文献

・宮崎里司（編著）（２０１８）『外国人看護・介護人材とサスティナビリティ：持続可能な移民社会と言語政策』くろしお出版
・宮崎里司（編著）（２０１７ａ）『日本が示すことばの政策：サスティナブルな移民社会・言語教育をめざして』明石書店
・宮崎里司（編著）（２０１７ｂ）『外国人介護職への日本語教育～ワセダバンドスケール（介護版）を使った教え方』日経メディカル出版
・宮崎里司（２０１６ａ）「持続可能性からとらえた言語教育政策：アウトリーチ型ならびに市民リテラシー型日本語教育支援に向けて」、『教職学研究』第８号、早稲田大学大学院教職研究科、PP. 35–53
・宮崎里司（２０１６ｂ）「ヨーロッパ市民のための言語文化リテラシーとヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）：英国のＥＵ離脱とサスティナビリティの観点から」、『Transcommunication』第３号、No. 2、PP. 23–34、Graduate School of International Culture and Communication Studies

第二部

実践報告＋全体ディスカッション

地域における留学生交流事業の成果を町作りにつなげる試み
―秩父別町の取り組みから―

式部　絢子

はじめに

私はここで留学生向けの日本語の授業をしていますが、それに加えて地域でも仕事をしています。先ほど宮崎先生のお話にもあったように学校だけではなく外へ出て行こうと実践して、あがきながらいろいろ模索している一人です。まず、私の立場について少しご紹介します。先ほどお話ししたたように、2箇所で活動をしていますが、どちらにも共通して自分の中で軸として考えていることがあります。それは日本語教育実践の取り組み方というのは、「言葉によって社会や他人を知ることだ」ということです。当たり前のことかもしれませんが、そこを一番の軸として考え、仕事をしています。

秩父別町における「国際交流」の取り組み

お仕事させていただいている秩父別町は、札幌から高速で一時間半くらいのところにあります。人口は、２４００人とすごく小さな町です。農業が主幹産業で、とても美味しいゆめぴりかなどのお米、そしてトマトやブロッコリーなどもとれる町です。ここに住んでいる在留外国人の数は3名と、多くはありません。内訳としては、ＡＬＴ1名、インバウンド関係で4月から1名、それから配偶者1名です。

この発表では、留学生の交流事業が町づくりにどんなふうに位置付いていったかをお話したいと思

います。実は最初から多文化共生を意識していたわけではありませんでした。町では、国際交流を町の活性化の一部に位置づけてはいましたが、最初のうちは誰と何をしたらいいのかもわからないところからスタートしました。始まったばかりですので、これだというものはまだ見つけられてはいないのですが、ここでは今までどんなことをしたかをご紹介したいと思います。留学生との交流を目的に取り組んだ事業は、今年（２０１８年）８月にＮＨＫの『おはよう北海道』というローカル番組でも取り上げられました。

最初は、まず国際交流をしようといっても何をしたらいいのか、私自身も非常に悩みました。よくあるのは、姉妹都市交流や、お祭りを留学生と一緒にする、浴衣を着せてあげる、観光客を呼び込むというようなことだと思いますが、それが町づくりにどう繋がるのかが私にはよくわからないままでした。国際交流それ自体には価値があると思います。ただ、「食べ物」「ファッション」「お祭り」といったスリーＦで得られるものには限界があるのではないかという指摘もあります。やはりただその場が楽しいというだけでは町づくりには直接結びつかないのではないかという悩みからスタートしました。

それでも、何かやってみないことにはわからないだろうということで、役場の方と相談し、まず留学生と交流していこうと思いました。そこでは、ただ交流するのではなくて、「一緒に何かをする」というのをキーワードにしました。留学生が国の料理を町の人と作って、一緒に食べながら食文化やその他の雑多な話をするとか、逆に、町には大豆など美味しいものもあるのでお味噌を一緒に作ろう

とかいうものです。お味噌はもともと地元の人が毎年作っているもので、無理のない形で交流を続けていきたいという思いから、その味噌作りに混ぜていただくというかたちで企画をしました。

それからもう一つ、もう少し町のために見えやすい形でできるものはないだろうかと考えて、観光パンフレットのプロジェクトを組みました。留学生と町の人がペアになって町を散策し、オススメの場所を見つけ、それをその留学生の母語に翻訳するというプロジェクトです。このプロジェクトで作成した7言語のパンフレットは、札幌駅のどさんこプラザに配架してあります。このようなことをしていく中で、国際交流というのは町の課題に、留学生と町の人が一緒に取り組むようなものでないといけないのではないかと思い至りました。

交流事業と町づくりの関係

ここからは少し、交流事業と町づくりの関係のようなものについてお話ししたいと思います。私の考える国際交流というのは、さきほど言及したように、「多様性の理解のための交流」であり、教育的な要素が強いものです。一方、町の方の目的はやはり、観光、インバウンドで、町にとっては、国際交流は、来てくれる人を増やし経済効果を生むためのものです。私が思う教育的要素と、町が期待する経済的効果の二つが全くイコールになるというのは、考えにくいところがありました。

そのような中、少しずつ留学生との交流を通して町のＰＲをしていこうという動きが出たり、留学

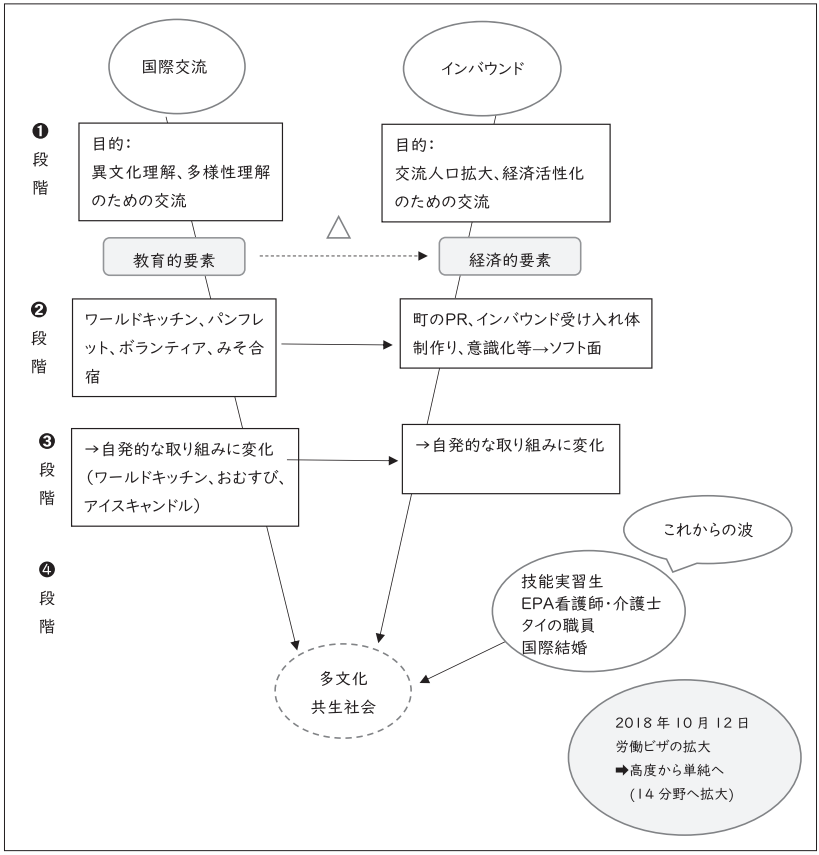


図2–1　「国際交流」×「インバウンド」の関わり

注：2018年3月作成
秩父別町国際交流推進委員会 資料より一部抜粋

生が日本語で挨拶しただけで、外国人に対して「なんとなく怖い」という感情が和らいだりといったことが見られるようになりました。留学生との交流事業自体は直接的にインバウンドに関わるものではありません。ただ、この事

業をすることによって、町の人の意識の変化はあったと思いますし、今後のインバウンド受け入れ体制づくりの最初の一歩の「一歩」にはなっていると感じます。

最初は何もわからない状態から始めましたが、やっていく中で少しずつヒントを得て、この町ならではの交流のあり方や町づくりを考えていきたいと強く思うようになりました。町の人も、留学生に対して、最初は来てくれるだけでいいと思っていたのが、今では留学生と一緒に何をしようかというふうに考えられるようになってきています。この辺の意識はすごく変わってきたと思っています。今もワールドキッチン[1]などの活動は続けているのですが、例えばその中で少しずつ町の方からアイデアが出てきました。町のおいしいお米作っておむすびを握ろうよとか、また一方で、「留学生って一体何してるの?」「研究って一体何してるの?」というように、留学生自身にすごく興味を持っている様子もうかがえました。最初は例えば「バングラディシュって何食べてるの?」ということから始まるのですが、「あなたは何をしているの?」「何のため日本に来たの?」「どんな研究してしてるの?」「これからどうしたいの?」と、個人に興味を持ってくれるような町の方が増えたのを感じます。これはとても嬉しいことです。その中で、町の方から自発的に、今度はこういうことしたらいいのではといった提案なども受けるようになってきています。こういった声を生かしながら、事業を続けていかなければいけないかなというのが現在のフェーズです。

さきほどＮＨＫでも取り上げられたと申し上げた交流事業は、留学生を対象にした「秩父別で仕事をしながら暮らそう」というイベントのものでした。このイベントはインターンシップとして、また

働きながらこの町を感じ、この町をＰＲしてもらうものとして位置づいてきたので、最近はただの「交流」から、この町に「住んでもらう」ことを見据えたものになってきています。時代の流れもあり、働き手として入ってくる方々も今後いると思います。そういった方々と新しい秩父別をつくっていきたいですし、外国人の方々も一緒に町づくりについて考えてくれればいいと思っています。現在の取り組みとしては、実際にタイ出身の職員を雇ったり、「田舎で暮らそう」というイベントをもう少し精緻化して、インターンシップにあげたり、パンフレットの第二弾を北大の留学生と日本人学生、そして町の方々みんなで協力して作ろうという企画をしています。これは、北海道大学の来年度の共修科目になります。これらの取り組みは全て、グローバル化に対応する町づくりのための土台になるのではないかと考えています。

私からは現在の取り組みについてお話ししましたが、今日は秩父別の町役場の方にも来ていただいていますので、行政の現場ではどのように受け止められたのかというのをみなさんに聞いていただければと思います。

役場担当者の視点から見る「国際交流」―秩父別町役場　中島啓一郎さんのおはなし

町では、式部さんのお話にあったように国際交流やインバウンドという部分での取り組みも行なっていますが、今日は行政側の立場から良かった点や今後の課題となる点についてお話しさせていただ

きます。

まず行政として良かった点は、式部絢子さんに会えたことです。地域おこし協力隊という国の制度を活用して式部さんは秩父別に来られたのですが、当時は、週4日は秩父別に住んで活動し、残りの1日は北大や教育大等で外国人留学生に日本語を教えるという二つの立場をお持ちでした。そうした状況で、大学と地域とのパイプ役としてかなりご活躍いただきました。現在札幌在住ではありますが、2年間秩父別に住んでいただき、今も秩父別のことをよく知る応援団だと思っています。小さな町だと行政は行政、会社は会社となってしまいがちですが、団体と団体のパブリックな繋がりというよりは、こうしたパーソナルな関係の方が長続きするというところもあり、それが結果として地域と大学の連携に結びついていったと感じています。今、国では移住でもなく、観光でもなく、式部さんのような立場で自治体に関わっている人のことを「関係人口」という言葉で表現しています。実際に秩父別に住んでいるわけではなくとも、今も秩父別の応援団として地域と関わりを持ってくれている存在で、式部さんには非常に大きな役割を果たしていただいていると思います。

2点目の良い点は、国際交流の取り組みとインバンドの取り組みとの連携という部分に関してです。実際に、北大の留学生に国際交流の一環として多言語のパンフレットを作っていただきました。そのパンフレットを活用して、インバウンド専門家として秩父別町が雇ったタイ人の女性が実際にＰＲを行なっています。その方はFacebookも始め、まだ一年も経っていませんが、フォロワーが2万人を超え、かなり宣伝にもつながっていると思います。このように国際交流とインバウンドとの相関関係

をうまく作り上げつつあると思います。

3点目は、難しい面といいますか、今後の期待も込めてというところなのですが、受け入れ側の人材不足というのは否めない部分があります。２４００人の人口の中で、国際交流に関心を持ってくれる人というのは実際には少ないというのが現実です。直接的に利益になる、もしくは不利益になるという分野に関しては、町民の関心もすごく高いのですが、国際交流となると、どこに自分にとっての利益があるのか、また自分の関心がどういうふうにつながっていくのか見えにくい部分があります。ただ、今、インバウンドということで、外国人の観光客も少しずつ秩父別に入ってきているという現実もあります。ですから外国人のお客さんが来たのであれば、今後は外国の文化も勉強しなければならないということで国際交流につなげるなど、入口の持ち方を工夫していかなくてはならないと思っています。実際にさまざまな事業をするという際には、一から十までこちらで対応しなければならず、受け入れ側の細かい配慮が必要で人手不足は問題ではあるのですが、例えば式部さんのように中間的な立場で町のことをよく知ってくれている人材が、秩父別のことを応援してくれているというのは非常に大きいと思っています。これからもさまざまな学生さんと事業を行う中で、学生さんの中にも式部さんのような関係人口的な関わり方で、秩父別の応援団を作っていけたらと思っているところです。

おわりに

現在、町では、いろいろ行なっている交流事業をどう新しい町づくりへつなげられるかという問題があります。中島さんのお話にあったインバウンドもその一つです。また、これから迎える共生社会に向けて、どうやって町を作っていくかに関しても試行錯誤の最中です。

最後に触れたいのがコーディネーターの役割についてです。中島さんの話にもありましたが、大学側が町側、行政側と緒に連携するとき、やはりパブリックだからこその難しさ、組織だからこその難しさというのが出てきます。そこでは、宙ぶらりんな存在というか、間に入ってコーディネーターの役割を果たす存在が結構重要なのかもしれないなと思い始めています。中間的な人間がいるとわりとうまくいくことも多いと実感しています。

註

1　留学生を先生役とした料理教室。秩父別産の農産物を使い、留学生の地元の料理を教えてもらうもの。2016年～2018年で4回開催。

参考文献

・式部絢子（2018）「留学生を活用した自治体事業に対する言語教育的アプローチの可能性」『日本

語教育方法研究会誌』24号、PP. 106–107
・式部絢子（2018）「留学生との協働プロジェクトは地域住民に何をもたらしたか ―C町国際化事業に焦点を当てて―」早稲田大学日本語教育研究学会2018年春季大会
・「出入国管理及び難民認定法 及び 法務省設置法 の一部を改正する法律の概要について」、2018年12月、法務省、〈http://www.immi-moj.go.jp/hourei/image/flow_h30.pdf〉（参照2019–1–19）
・細川英雄編（2016）『市民形成とことばの教育―母語・第二言語・外国語を超えて』くろしお出版
・宮崎里司（2010）「市民リテラシーと日本語能力」『早稲田日本語教育学』8号、PP. 93–98
・リリアン・テルミ・ハタノ（2006）「在日ブラジル人を取り巻く「多文化共生」の諸問題」
・植田晃次・山下仁『「共生の内実」―批判的社会言語学からの問いかけ』三元社、PP. 55–80
・リリアン・テルミ・ハタノ（2011）「共生」の裏に見えるもう一つの「強制」
・馬渕仁編『「多文化共生」は可能か　教育における挑戦」勁草書房、PP. 127–148

地域をフィールドとするプロジェクトワークにおける学習者の学びと地域貢献
―旧豊川村での文化誌作成プロジェクトを例に―

平田　未季

はじめに

今年8月まで在籍していた秋田大学での取り組みについてお話しします。このプロジェクトは4年間やっています。いろいろな要素が入り込んでいるのですが、今回はその触りをご紹介するとともに、プロジェクトをする中で私自身が問題だと思うところがあったので、それをみなさまと共有し、後ほど一緒に考えていければと思っております。

活動の背景

近年特に、大学の第三の使命として、「教育」「研究」に加えて「社会貢献」ということが言われています。特に国立大学を大きく三つに分け、いわゆる地域の国立大学はその地域の特色ある教育や研究を行おうという流れがあります。私がいた秋田大学もそういった地域の国立大学の一つです。そういうところでは特に「社会貢献」は「その地域への貢献」と読み替えられることが多いです。

また、「地（知）の拠点事業」という文部科学省の事業に予算がつき、実際に学生や教員が教育や研究を行っています。秋田大学は2013年に「地（知）の拠点事業」に採択されて、そこでついた予算を使って、各教員が研究または授業を地域に行って行うということをしています。留学生との関係では、「地域と留学生との交流」というかたちで出現することが非常に多いと感じています。

平成24年度には、同じく文科省の委託事業で「留学生交流拠点整備事業」というのがスタートしました。これもいくつかの地域の大学が採択されました。この事業の主旨は、大学という高等な教育を受けてある程度日本語にも通じているような留学生に、卒業後、都市部ではなくてその地域に定住・就職してもらうことで、地域の活性化を促していこうというものでした。ただ実際には、交流がメインになっていたようです。この事業に関する報告会をいくつか聞いたのですが、やはり小中学校との交流や、地域の行事に参加するというプロジェクト、課題解決をする取り組みなどがたくさんなされていました。

非常にユニークで特色ある取り組みもたくさんありましたが、その後平成28年からは「住環境・就職支援等留学生受け入れ環境充実事業」という名前になり、交流ももちろん継続はされつつも、より地域に定住してもらうための住環境を整備し、就職へつなげようという、実践的な取り組みに変わったと私は理解しています。私が行っているのは、「地（知）の拠点事業」の一環ということもあり、地域の課題を解決するためのプロジェクトワークという、どちらかというとこの「交流拠点整備事業」で行われていることと近い面があります。

私がフィールドとしたのは秋田県旧豊川村というところです。今は潟上市豊川地区となっていますが、かなり面白い地域文化があるところです。石川理紀之助という、秋田県では非常に有名な、思想的にも面白い方がいるのですが、その偉人によって豊川村の経済改革が行われました。石川理紀之助は、江戸末期の生まれで、明治大正時代に活躍しました。この豊川村をフィールドとしていたので、

村では今も彼の考え方が哲学として受け継がれています。20世紀前半になると、村は天然アスファルトで注目されるようになりました。ここは天然アスファルトがとれる日本で唯一の場所です。神田に日本で初めてアスファルト舗装されたところがありますが、あそこは豊川のアスファルトを使っています。その後、そのアスファルトはなくなってしまいましたが、より深い地層から油田が見つかり、最盛期は油田でかなり潤ったそうです。周辺の自治体からの移民や県外からの移民がこの村に集中し、非常に繁栄していた時代がありました。

主産業は農業です。石川理紀之助の哲学というものが非常に色濃く受け継がれていて、自治意識が非常に高い地域です。油田で栄えていた頃は周辺の自治体から合併の話が何度も出てきたようですが、住民はそれを受け入れませんでした。昭和の大合併の時は流石に避けきれず一回合併したのですが、自分たちは住民から税金を取らなくてもやっていけるという非常に強気な姿勢で、一度合併したのにそこから抜けたという経緯もあります。ただ、油田が先細りになってきて、結局は平成の大合併で合併せざるを得なくなり、潟上市というものができました。油田の閉鎖やこの合併によって、50年間で人口が半減しました。この潟上市というところは、秋田県に含まれる市町村の中で、過疎化に至っていない、ただ三つの市町村の中の一つです。過疎化していないのは秋田市と潟上市、そして山形との境にあるにかほ市というところですが、潟上市がなぜ過疎化していないかというと、秋田市のベッドタウンとして機能しているからです。豊川と合併した住宅街がいわゆるベッドタウンになっています。しかし豊川村というのは山林部にあり、農業が主体なので、今も住宅街にはなっていません。しかし、

ベッドタウンとなっている自治体と合併したことで、そちらに市民サービスの拠点が移ってしまったために、ますます人口が潟上市中心部に出て行ってしまったという経緯があります。つまり合併が過疎化に拍車をかけました。

２０１２年に地区唯一の小学校が閉鎖され、２０１３年に校舎の取り壊しが行われました。小学校の閉校は地域にとってはかなりの打撃で、そこで潟上市と提携を結んでいる秋田大学の方にある要請がありました。この小学校跡地を活用して、地域住民の心の拠り所となるような活動を行って欲しいということです。これは住民からの、下からの声によるものです。この要請に応えるような事業をやる教員はいないか、と大学の中で募集がかかりました。先ほど述べた大学の地域社会への貢献というところでも触れましたが、留学生がからむ地域貢献は「地域との交流」というかたちで実現されることが多いことと、当時担当していた留学生にも「秋田に留学したからにはもっと秋田のことを知り、地域の人と交流したい」というニーズがあったことから手を挙げました。またその当時は、小中学校の統廃合に関する基準の見直しが議論されていました。要するにもうちょっと地域の学校の統合や閉校を柔軟に行えるようにしたということでした。このような時代背景の中、小学校閉校が地域にどのような影響を与えるのかということに私自身が興味があり、そこでこのプロジェクトに取り組むことにしました。

ただ、実際に取り組むことになって市役所の方にお話に行くと、住民からの「小学校にかわる何か拠り所になるもの」という話以外に、市役所としては「旧豊川村の資源を生かして外からの観光客を

呼び込めるような街づくりをして欲しい」という裏の要望があるということも見えてきました。どんな資源があるのかというと、いわゆる道の駅のようなものだったり、油田の施設が遺跡になって残っていたり、偉人の遺跡や博物館があったりというところです。旧豊川小学校の跡地には施設が立っている状況です。

豊川村における小学校とは

豊川村における小学校とはどういうものだったのでしょうか。小学校は２０１２年に閉校したのですが、実は１３５年もの歴史がありました。秋田が県になって、すぐその直後くらいにできたような古い小学校でした。閉校という事実自体も地元の方にはショックだったのですが、そのあと２０１３年に木造校舎が取り壊されたということに住民の方が非常に不満を抱きました。というのも、この木造校舎にはみなさん非常に愛着があり、雑誌にも載るような素敵な建物だったので、学校が閉校になってもここだけは残して欲しいとみなさんが思っていたからです。そこで住民からの声があり、先ほどの要請につながりました。

市が作ったコミュニティセンターが２０１４年8月に完成し、２０１４年9月にこのプロジェクトが始まりました。このプロジェクトワークはこのコミュニティセンターを活用したはじめての活動ということになります。村で小学校がどのような存在だったのかを知らないとプロジェクトが始められ

ないので、初年度のプロジェクトは「村における小学校の存在」について、いろいろな村民の方にインタビューしようということにして、それを学生たちと一緒に行いました。

その結果、小学校というのは世代を超えた交流の拠点であり、地域文化継承の拠点だったということがわかりました。校舎が取り壊されたことが非常に辛いという意見がありました。また、世代を超えた交流の拠点であったということで、実際に通っていた学生さんたちにも声を聞きました。すごく面白いのですが、豊川では小学校はいわゆる私たちがイメージするような「生徒と保護者と教員のもの」というものだけではなくて、地域の人が全部参加できるような存在であったようです。例えば、ちょっと想像しにくいのですが、授業参観日にも運動会にも、小学校のすべての行事に地域の人がみんな来るという状況だったようです。小学校の中にも農作業という活動があって、地域に伝わる偉人の哲学や油田の話などがカリキュラムの中に組み込まれていたということです。子供を持っている人だけではなくて、すべての人が自分たちの小学校だという感覚を持っていたのは、かつて自分が通い、自分の親族も通い、そして自分の子供も通っていたという繋がりがあったからです。

ただ、こういった気持ちをすべての人が共有していたかというと、そうではありません。例えばある30代の方は、自分には子供が3人いるけども閉校になってよかった、もうちょっと市中心部の学校に行くことになってよかった、と言っています。歩いて通わせるのは不安だったし、中心部の学校へはスクールバスで行くし、とのことです。この後もう少し聞いてくと、教育についても人数が多い学校の方が効果的だろうと言っていました。

一方で、ある60代の人は、小学校がなくなると村の中心がなくなってみんなぱらぱらっとなるという話をしています。いろいろなご意見を聞いて思ったのが、小学校というのは、地域にものすごくコミットする人だけではなくて、それほど地域の活動や地域コミュニティに興味がない人までも、集める力があるということです。さほど地域に愛着のない人も、小学校があれば小学校に関わらざるを得ないわけで、そういった状況で小学校が社会的機能を持ち、世代を超えた交流の拠点、地域の拠点となっていたのだと思いました。

「文化誌作成プロジェクト」

この小学校の跡地で行うプロジェクトは、かつてのように地域の拠点となることを目指し企画を進めました。プロジェクトには「文化誌作成プロジェクト」という名前をつけました。内容は大きく分けて二つあります。一つは、みんなで文化誌を作ったということです。旧豊川小学校を活用してここに人を集めるのが大きな目標ではありましたが、楽しいことをするだけではその場限りで終わってしまうので、みんなで何かひとつの課題を達成しようと思いました。そこで文化誌を作るということにしました。文化誌作成には広報の目的がありました。広報というのには二つの面があります。「地域文化を豊川の上の方の世代の方から下の方の世代に伝えていく」ということと、「都市部の若者に配布する」ということです。前者はかつて世代を超えた交流と地域文化継承の拠点だった小学校に替わ

る役割としての機能です。この観点から、文化誌は約600弱ある豊川の全戸に配ることにしました。後者に関しては、市役所の方からの「観光客を呼び込みたい」という話に関わるものです。ですので、都市部の若者にも配布することにしました。

活動内容の二つ目はコンソーシアムを形成するということです。世代を超えた交流の拠点となることを目指し、この文化誌作成というタスク達成のために、地区のさまざまな属性の住民に小学校跡地に集まっていただき、協働しました。結果的には10代から90代までのさまざまな住民の方を集めることができました。できるだけ男性と女性も同数にするように心がけました。人の属性にはいろいろな側面があると思いますが、特にこのように田舎では男性と女性の社会的役割はかなり違います。ですから、男女比に関しては必ず同数にしようと思いました。

文化誌の展示会を行っているD & Departmentという会社のホームページに定義のようなものが載っていますが、「文化誌」とは、要するに、今まで当たり前だと思っていた地域にある文化を、外の人が外の視点で見直した冊子です。Iターン誌やUターン誌というのもありますし、地域の人が高齢の場合は外から入ってきた若い世代が新しい視点を入れ、冊子の編集やデザインなどのクオリティにこだわって発信することもあります。外から発見し直された地域の文化を表現する、それが文化誌だと定義されています。いろいろな地域の文化誌の展示が、渋谷駅直結のヒカリエ8階で常設展示として行われています。

「外からの視点」というのを「留学生の視点」に置き換えて、豊川で文化誌を作ってみようという

のがこのプロジェクトの一番大きな内容です。文化誌には、新しい視点が入って地域の文化が見直されたということを、「クオリティの高いデザインと編集で表す」という重要な特性があります。ですから、まず想定する読み手に手に取ってもらうために、内容と同じくらい「デザイン」が重要です。そこで、こういう活動にもともと興味を持っていらっしゃる、東京在住の編集者、デザイナーの方と一緒に協働しながら文化誌を作ることにしました。都市の若者に必ず届けるという思いを持って、実際に対外的に配布する成果物を作ることは、アクティブラーニングの教育効果をあげる上でも非常に意味があると指摘されています。なぜそれで教育効果が上がるのかということは後ほどまた説明したいと思います。

これまで4号出しています。1号では先ほどお話したように、村にとって小学校とはなんだったのかをインタビューからまとめました。2号はかつてこの村にあった油田で働いていた人たちの話を中心にまとめました。3号は盆踊りです。途絶えていた盆踊りを10年ぶりにみんなで復活させたのですが、それについてインタビューをしてまとめました。4号はずっとこの村の主産業であり続けた農業とその偉人の哲学、みんなが共有している豊川の農業についてまとめました。これらの冊子はいろいろなところで、都市部の若い人が手に取ることができるように展示しています。例えば、常に置いてもらっているところとしては、無印良品が運営しているMUJI BOOKS、それから先ほど話に出た渋谷駅直結のヒカリエ8階の展示施設、フリーペーパーの専門の書店であるONLY FREE PAPERというところなどです。こうして活動を続けるうちに知名度が高まり、全く大学や地域や研究とは異なる文

脈でのメディアにも取り上げられるようになりました。常設展示以外でも、ただご自由にお取りくださいというかたちで、都市部のいろいろな施設に置いてもらっています。

プロジェクトと授業との連動

このプロジェクトワークは、秋田大学の教養基礎科目の「日本社会入門Ⅱ」という日本事情のクラスで実施しました。全15回の授業で、留学生だけではなく日本人学部生も受講が可能なのですが、講義が全て英語で行われる授業のために、日本人の受講者はほぼゼロです。２０１４年度は留学生33人、２０１５年度は43名。43名はさすがにちょっと大変だったので、２０１６年、２０１７年は25名、25名というふうにしています。ただ、こういった留学生の他にも「サポーター」というかたちで、いろいろな方

が活動補助に入っています。例えば日本人大学生。講義は英語で行いますが、村に行ったら接する相手はみんな村の人たちなので、通訳として日本人学生が入ります。また、潟上市の住人で英語が得意な方、ＡＬＴの方なども、サポーターに入っています。また、冊子には写真がたくさん使われているのですが、この写真は全て大学の写真部の方が協力して撮ってくださいました。

こういったプロジェクトワークで、学習者はどのような学びを得るのかについては、私も気になっています。ここで、授業の目標に掲げている三つのことについて説明します。一番目は要するに「地域社会の現状に触れる」という知識的なこと、二番目は「地域活性化に寄与できる活動とは何か考える」ということ、そして三番目は「異なる背景を持つ人たちとコミュニケーションをする能力を高める」ということです。この授業ではいろいろな人たちと協働します。日本人大学生、いろいろな属性の日本人大学生、もちろんその地域の方々とも関わりますし、先ほど話に出た東京の在住の編集さん、デザイナーさん、それから潟上市の自治体、そういう人たちが全て協働し、文化誌作成という一つのタスクに向かいます。

授業の流れは表3―1・図3―1のようになっています。まず1日かけて豊川地区を見学し、それから教員による講義があり、その後インタビューを2回行います。1回目は普通のインタビュー、2回目は補足のインタビュー、そして成果発表会をコミュニティセンターで行います。ですから、一つのコースで、4回フィールドに行くことになります。その後に文化誌作成というプロセスが入ります。ここでは編集者とデザイナーの方がスカイプで参加します。授業は英語で行われますが、スカイプで

表3-1　授業のながれ（詳細）

授業項目	目標
ガイダンス	・プロジェクトの背景と趣旨の理解
1、2回目（週末） 見学旅行	・豊川地区に対する理解を深める
3回目 発表（1）	・豊川地区に関するグループ調査の結果をクラス内で発表・共有する
4、5回目 教員・外部講師による講義	・地域社会、農村、豊川の現状について理解する
6回目 インタビュー準備	・記事作成の方法、そのためのインタビューの仕方を編集者から学び，インタビュー内容を考える
7、8回目（週末） インタビュー（1）	・記事作成のためインタビューを実施
9回目 発表（2）	・インタビュー結果をクラスで共有 ・クラスメートからのコメントをもとに補足インタビューの計画を立てる
10、11回目（週末） インタビュー（2）	・インタビュー成果の確認と補足インタビューを実施
12回目	・インタビュー成果をまとめる ・編集者からインタビュー成果を記事にする方法を学ぶ
13、14回目（週末） 活動成果報告会	・豊川地区で行った活動の成果を地区住民に伝える
15回目 活動の振り返り	・住民からのコメントをもとに活動全体を振り返る

は字幕をつけるなど対処しています。

「オーセンティック」な成果物をつくることから得られる「学び」

この中で学生はどのような学びを得ているのでしょうか。普通、多文化交流というと、留学生と日本人学生の出身地の違いにフォーカスが当てられたような授業が多いと思うのですが、このプロジェクトには地域の人に加えて東京の編集者とい

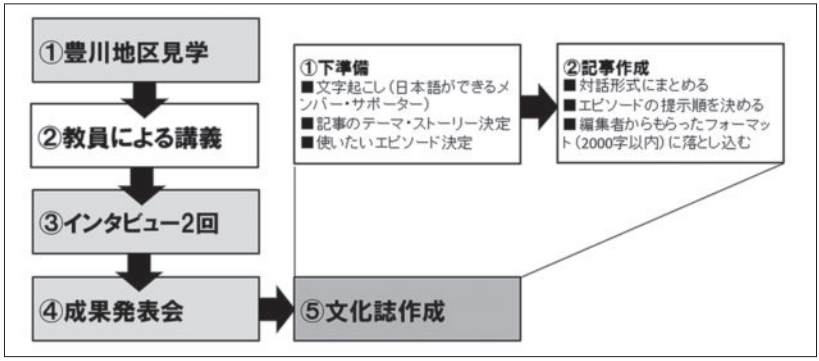


図3–1　授業のながれ（概要）

う、非常に背景の異なる人が入ってきます。その中で、例えば留学生が考えた見出しについて、編集者の方からこれではちょっと読み手は惹かれないという意見が出たりします。もっと読み手の注意を引く方に変えたほうがいいと。留学生としては自分たちが考えた見出しの方が内容を表していて良いと思っている。でも編集者からすればそれでは読み手は手に取らないと思う。そういうディスカッションが起きることがあります。また、時にはいわゆる文化的衝突と言えるようなものがあったりもします。例えば、編集者の方が留学生の発言をカタカナで書きました。さらにただカタカナであるだけではなくて、「人情」と言ったインタビュイーに対して、留学生はニンジュ？と聞き返したところでした。これを取り上げられた時に、留学生はなぜこんな言い間違いの恥ずかしいところを取り上げるんだと抗議をしました。ただ、留学生だけでなく編集者も本気で文化誌作成に関わっているので、どちらも簡単に意見を引っ込めることができないのです。留学生は恥ずかしいものを外に出して欲しくない。編集者とし

ては、この部分はこの冊子の趣旨を伝えるために絶対必要なんだという理由を説明します。このように外に出るようなオーセンティックな成果物を作ろうとすると、参加している人たちも簡単には意見を引っ込めないということがあります。教室内だけで終わる活動の場合、ま、それでいいです、という形で諦めてしまうこともありますが、ここではなぜそう思うのかという背景の共有と意見の擦り合わせが起きます。これがこの活動の肝ではないかと思っています。同じようなことはデザイナーとの間でもあります。例えば、デザイナーが表紙に選んだ写真に対して学生が反対したことがありました。なぜ反対なのか、なぜこの写真がいいと思うのかという擦り合わせがあって、結局ある写真に落ち着きました。他の例としては、アジア系の学生ばかりが写っている写真をめぐって、これはなぜかという疑問が留学生から提示されたこともありました。背景の違いによる衝突が起きるのはそこだけではなくて、例えば市役所の方とも起きます。4号の写真について、デザイナーも留学生もある写真がいいということで一致したのですが、市役所の方によると、その写真に写っている野焼きという行為は法律的に禁止されていることで、これを正式に外に出すわけにはいかないということでした。代案として留学生が提示した写真に対し、今度はデザイナーが絶対に嫌だといい、擦り合わせの結果、最終的に他の写真で落ち着きました。

異文化を持つ人たちとコミュニケーションする能力を向上させるという話をしましたが、その際、外に必ず出すリアルでオーセンティックな成果物を作るということは非常に重要な点であったと思っています。お互いに妥協が許されない状況です。特にプロの人たちが自分の実績として関わると、両

者の意見の背景理解とその擦り合わせが必要不可欠になってきます。これが授業の中で起こっている大きな学びではないかと思いました。

「地域貢献」の難しさ

地域の人ともこのような衝突や擦り合わせがありました。これを通して私が一番考えたいのが、「地域貢献とはなんだろう」ということです。この活動をずっと続けていると、中心的に関わってくれるコンソーシアムの方からは非常に高い評価が得られます。来てくれて嬉しい、活気が出る、みんなが集まってコミュニティが盛り上がるという意見が出たりします。ただ、これで本当にいいのかという疑問も常々ありました。私の問題意識は「もともとコンソーシアムには地域活性化やコミュニティ活動に熱心な人しか関わっていないのではないか」というところにあります。彼らが私たちと盛り上がれば盛り上がるほど、村の他の人たちがあれは一部の人たちの活動だと感じるようになり、逆に関わらなくなってしまいます。この状態は当初目指した小学校のかつての姿、興味ない人も関わるという在り方からはだいぶ外れていると思います。

それを解決するためにインタビューには必ずいろいろな属性の人を集めようと思ったのですが、そうなると今度は彼らの生活とのバランスをどう取るかという問題が出てきます。大学にとっては豊川村はフィールドでも、彼らにとっては生活の場です。一年に4回コミュニティセンターに集まっても

らうだけでもかなりの負担になります。それはこちらも考えなければいけないことだと思います。また、そもそもコンソーシアムに入ってくるような、地域活性化やコミュニティ活動に熱心な人たちは地域では非常に貴重な存在なのです。本人たちも積極的に活動して助成金などをとって地域をよくしようという活動をしています。その労力と時間を私のプロジェクト、大学の活動に割いてもらっているのです。それに見合う地域貢献をこのプロジェクトでできているのかということが非常に大きな疑問として常々ありました。

住民からいろいろな感想が届くことがあります。プロジェクトの目的が実現できているところもあるのかとは思います。しかしそれが、地域にとって貴重な人材を割いてもらってまでやるべきことなのかという疑問は持ち続けています。この疑問はまだ解消されていませんが、大学も地域に出てくださいという大きなプレッシャーがある中で、本当にその活動が地域にとって有効なものなのかということは、日々考えていかなければならないですし、いろいろな人のご意見を聞いて、毎年変えていかなければいけないのではないかと思っています。

参考文献

・平田未季（2018）「地域をフィールドとするプロジェクトワークにおける学習者の学びと地域貢献」『秋田大学国際交流センター紀要』7、PP. 51–77
・平田未季（2016）「地域住民と留学生の協働による地域文化保存の試み」『秋田大学国際交流セン

ター紀要』5、PP. 25–42
・平田未季（2015）「豊川小学校跡地を活用した文化誌作成プロジェクトワーク―留学生と地域住民の交流を通した地域活性化の試み」『秋田大学国際交流センター紀要』4、PP. 19–46

ローカルとグローバルの交錯から生まれる学び
―地域連携による共修授業の可能性と課題―

山田　直子

はじめに

もともと私は東南アジア研究をしていて、フィールドワーカーです。さまざまな東南アジアの村落に行き、主に家族関係、それから地域のコミュニティの関係を歴史人類学の手法で研究していました。国際教育の分野に入ったのは２００７年に名古屋大学に着任してからです。それ以降は、交換留学生が英語で学ぶプログラムや、東北大学では逆に日本人学生の海外派遣と国際教育に関わりました。現在はそういったこともしていますが、授業として日本人学生の国際教育、それから異文化コミュニケーション、また大学院生の教養科目などに関わっています。今日はこの中から、地域と関わりながら行なっている実践についてお話できればと思っています。

活動の背景

佐賀にいる外国の方の数について、イメージを持っていただくために、簡単に状況を説明します。佐賀県の人口は、平成27年には83万人だったのですが、平成30年には81万9、０００人と、1万人以上減少しています。一方で外国籍の住民は同時期に1、０００人増えています。技能実習生が一番多くを占めており、ベトナム人のほか、中国人、永住の方も多いですが、韓国人、フィリピン人、インドネシア人と技能実習生が増えています。現状としては、少子高齢化で人が減っているのだけれども、

そこの部分を埋めるために外国人の方に頼らざるを得なく、地域の多様性がどんどん高まっているような状況です。

私が佐賀に着任したのは2012年ですが、当時は文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」が始まる前でしたので、地域の中で学生を学ばせるということはあまり意識されていなかった時代でした。着任して一番驚いたこと、今まで私が所属していた大学と大きく異なったことは、佐賀大学の学生は9割が九州出身者であるということでした。九州の外から来た学生たちは1割未満でした。さらに6割が福岡と佐賀の出身者で、非常に学生コミュニティがモノカルチャーです。方言も同じ、育った環境も非常に似ているということで、それではこの子たちはこのグローバル社会の中で、どこで異文化の経験を得るのだろうと非常に不安を覚えました。

そういった中で、交換留学生と日本人学生が一緒に共修をすることの意義を感じました。同時に、日本人学生も佐賀で学んでいながら佐賀のことを知らない学生が非常に多いと思いました。地域が直面している問題にあまり関心を持たずに、大学での4年間が終わると福岡や東京、大阪に出て行ってしまう。自分の地元のことを知らずに都市へどんどん流出していってしまうという現状を見て、少なくとも自分が学んだ地域についてはしっかり理解することも必要だろうと考えました。日本人学生には地域社会の理解と異質な他者との関係構築能力を高めてもらいたい。留学生には日本人学生あるいは地域住民と協働の機会を得ながらもっと深く日本を理解してもらいたいという狙いがありました。留学生、特に日本語が不十分な学生にとっては、単独で地域の中に入って何かをしようというのは非

常に困難です。ですから、こういうかたちで地域に出て行く機会を作ることが大切だと考えました。

次にどの地域に出て行くかが問題になります。私はフィールドワーカーとして、フィールドを搾取しない方法による共修にしなければいけないということを一番のポイントとして考えていました。それまで村での活動が多かったため、個人的にはどこにいっても村落社会が気になり、着任後早々このM村というところに入りました。こちらも非常に人口減少が著しいところです。少し古いデータですが、高齢化率も平成25年に34・5％で、非常にお年寄りが多い、若者がいない、高校を卒業するとみんな外へ出てしまうような地域です。村の中のインフラやサービス等が年々低下している、若者がいなくなったので、お祭りもできない、危機管理も非常に低下しているような状況です。ただ一つ救いなのは、ちょうど福岡市と佐賀の間に位置していて、高原であり温泉もあるので、週末に遊びに来る人が非常に多いところです。遊びに来てお金は落とすのだけれど、なかなか人が定住しないという場所です。最初の数年間は、村とどういう関係を築けるのかということを模索するために、授業という形ではなくて、例えばサマープログラムの学生をここで一日活動させてもらったり、村の方の要望に応じて学生と一緒に活動したりということを繰り返してきました。そのあと、２０１５年から教養科目の一つとして授業化をすることになりました。５年間行なってきましたが、昨年からはこのM村ではなくて、佐賀市や福岡市、それから久留米市等のこども食堂の活動に場を切り替えて共修教育授業を行なっているところです。このあたりについては後ほど課題としてお話しします。

正課外での取り組みと授業化に至った経緯

最初の模索をしていた時には、サマープログラムで学生を連れて村へ入り、川の掃除や田んぼの草抜き、森林の整備など人手不足で滞っている作業を留学生と日本人学生と地域の人たちが一緒に行いました。そのあと食事をしながら村の話を聞くという活動をしました。植栽活動も行いました。地域では毎年恒例で行なっている行事ではありますが、村の人たちから留学生にきてもらえないかというお声がけをいただき、日本人学生も含めて参加しました。他にはリンゴ園のボランティアなど、いろいろなことを正課外の活動として行いました。このあたりになるとCOC（地（知）の拠点整備事業）の補助があったので恵まれてはいましたが、補助金に頼っていると持続可能性が著しく悪くなるので、なるべく頼らない方向で展開するようになりました。

これらの活動を通して我々大学側と地域で、目的や期待の擦り合わせを繰り返し行いました。その結果、地域の方々が我々に求めているものは必ずしも労働力ではないということが見えてきました。いなくなってしまった若者の代わりに留学生や日本人学生に働いてもらいたいわけではなく、若者が持っている面白いアイデアや斬新なデザイン能力などを地域の産品等に活かせないかというのが非常に期待されているところでした。

もう一つ見えてきた重要なことは、外と内をつなげる役割キーパーソンの存在です。集落支援員の方にはかなり協力をしていただいています。彼女自身も山口県の中山間地域の出身で、M村に外から

入られているので、そのM村の持っている特殊性や強みや問題などを客観的に把握されています。それらを考えながら我々に、こういうことはちょっと難しいなどとアドバイスをしてくれます。他にも、佐賀県外から移住されてきて長年活動されている方や自治会長など、いろいろな方々にご協力をいただき、地域をまとめていただいているという状況です。

最初は行政にアプローチをせずに、まず集落レベルでアプローチをしましたが、非常に面白いことに、一つの小さな集落で成功体験が出てくると、その隣の集落、その隣の集落もと声をかけてくださるようになりました。その結果、全体として見れば、集落間の競争力みたいなものが意識的に醸成されるという、非常に面白い状況を目にすることもできました。

正課外の活動をしていく中で、やはりこれは授業化すべきだと思った理由の一つが、この活動が五感を使うものだったということです。五感を使った学習は、非常に学生の学習意欲をそそります。それまで、多くの場合授業では知識を習得してそれを出すというプロセスだけでした。学んだことがなぜ、そしてどのように社会的意味があるのかということを具体的に考えるきっかけがなかったと思います。しかし、村の中のいろいろなシステムや、目の前にあるものの意味など、さまざまなことを自分の日々に照らし合わせながら考えるきっかけを与えるものとして、この活動は意義深いと感じました。

また、共修をするという上でも教室を離れた空間に出ることは重要です。教室だと、どうしても留学生は留学生同士、日本人は日本人同士で座り、学生のコミュニティが分かれてできあがってしまい

ます。しかし、教室を離れた空間で一緒に非日常的なさまざまな活動をするのは、日本人学生と留学生の関係に大きな影響を与えることが観察されました。また、授業の空間だと、日本人と留学生という二項対立的な関係性ができがちですが、そこに「住民」という第三者が入ることによって、学生たちはface-to-faceの関係から解放されます。実は、日本人にとっても住民の皆さんが考えていることは「異文化」です。その異文化を、日本人と留学生が一緒に理解するために同じ立場に立てるという意味でも、地域での活動は非常に意味があると思いました。

授業「異文化交流」

この授業は現在、教養科目として展開しています。佐賀大学では、社会の抱える問題を発見してそれに取り組めるような姿勢を学生に身につけてもらいたいということで、学部2、3年次にいくつかのアクティブラーニングのコースを用意しています。私が担当しているのは、この「文化と共生」コースの中の「異文化交流」という授業です。全ての授業が交換留学生との共修になっています。私の授業には30名程度の学生がいますが、そのうち半分が日本人で半分が留学生です。授業は全て英語で行っています。しかし日本人学生に関しては英語能力の条件をつけずに、留学生とコミュニケーションとりたいという意欲のある人であれば誰でも参加できることになっています。知識を提供することが主の授業だと、ある程度の英語能力がないと成り立たない、消化できないと思いますが、この

ようなアクティブラーニング、サービスラーニングのような授業形態では、学生同士のコミュニケーションを頻繁にすることで、消化を促し、学習成果をあげることができるのではないかと思っています。

授業の達成目標には、先ほど触れた地域理解の他に、「多文化環境下で積極的にコミュニケーションをとることができるようになる」ことと、「異質な他者に対して理解ができ、価値観や文化の違いを乗り越えて、一緒にプロジェクトを遂行できるような力を身につける」というのを掲げています。授業デザインについても少しご説明します。まず、フィールドに入る前に、授業を数回行います。そのあとに活動1、活動2という延べ日数3日間の活動を行います。活動1は一泊二日、活動2は丸々1日かけています。その間にはそれぞれ個人による振り返りやグループによる振り返りをしています。ここでは自分の経験を言語化して整理するということを学生に求めています。一つ一つのグループは多様性を担保したグループにしています。グループでプレゼンテーションをして、最後にクラス全体での総括をします。

課題としては、「M村の持続可能なコミュニティ作りに関する提案書」と「異文化協働の振り返り」のレポートを課しています。前者は、自分が学んできたことを通して、こういう可能性がある、こういうことができるのではないか、またはこういう問題があるのでここを解決した方がいいのではないかと行った提案書です。学生が個人で作成します。後者は、村の方々とのコミュニケーションや留学生／日本人とのコミュニケーションがどのように変化していったかということについて、授業の最初

の段階から終了日までを振り返ってもらって、レポートを書いてもらっています。提案書の方は全て、地域の方々にお渡しをして、地域に役立てていただくようにしています。実際に実現したアイデアもいくつかあり、私たちが貢献できる部分の一つであると思っています。

授業の活動の内容は、基本的には先ほどの正課外活動と似ています。人手が足りなくて滞っているところに学生がどんどん入っていき作業をし、その後に地域の方や集落支援員の方などと一緒に2時間程度地域の話をする時間を設けています。それからこの共修授業の特徴として一泊二日、多文化合宿をしています。近くに少年自然の家がありますので、そこでともに寝起きをし、その日の振り返りを夜行い、それが終わったあとにはストレス解消にスポーツをするという感じで、一泊二日を一緒に過ごします。今日の地域の話からは少し離れますが、例えばムスリムの学生がいる場合、宗教上の制限やあるいはお祈りを初めて目にする日本人の学生もいます。このように一日一緒に過ごしてみないとわからないような宗教上の違いや文化の違いも間近で体感することができます。それ以外にも、地域をより深く知るために、地域の中にある直売所や観光農園などにグループで別れて行き、聞き取りの活動を行なっています。これを踏まえて、地域の可能性や問題というのを、学生なりに整理をしていきます。最後の授業では、全体で地域の課題や地域の良さ、将来の展望などを、ブレインストーミングしながらまとめていく作業を行なっています。

この活動を通して、学生から非常に面白いことが出てくることがあります。例えば「村の中の環境整備の活動は男性の大人しか参加していない。なぜ子供や女性も一緒にコミュニティの整備活動をし

ないのか」というような指摘です。確かに、この村の整備活動は一世帯あたり一人、だいたい男性が出ていって活動をするという慣習でこれまで行われてきました。学生側からするとそれが不思議で、コミュニティの空間なのだからみんなでやって当然だというのです。村の人にとっても、その指摘は確かにそうだと気づくきっかけになったりします。また懇親会の場で、「男性は宴会場でお酒飲んだり、楽しんでいるのに、女性はみんな台所でご飯作っていて宴会に交われないのはおかしい」という指摘も留学生からありました。お母さんたちも「いつも嫌なのよね、こういうの」とおっしゃいますし、留学生からしても「町づくりについて飲んだり食べたりしながら話すのに、女性が入らないなんておかしい」と。そういうことも、村の人としては、言われて初めて気がつくようです。それ以外にも学生らしい素朴なアイデアや、本当にできそうなアイデアというのを次から次へと提供してくれます。

「交流」の意義と課題

日本人学生と留学生との間での葛藤についても少しお話ししたいと思います。授業は英語で行っていますし、外国籍の学生は自分の意見を主張し、時にはグループの活動を自分の方へ引っ張ってしまうような場面も多くあるので、日本人学生はそれに対するフラストレーションを抱えることがあります。また、自分のコミュニケーション能力のなさに自信を失うこともあります。しかし地域という空

間に出て、例えば食事を作るとか草抜きをするとか、そういった小さなことを言葉や文化を超えて一緒にできたという経験を繰り返すこと、つまり小さなタスクの成功によって、授業のはじめの頃にあった「自分は何もできない」「意見も持っていない」というマイナス評価を改善することがあるのではないかと思っています。また、地域で活動するとなると活動時間が非常に長くなるので、一学期間に、日本人学生と留学生が接触していた時間は約55時間にもなります。通常の授業よりも、非常に多い時間を接しているということです。先ほどの合宿のように、個人的な話をできるような余白の時間も非常に多いので、やはり自己開示しやすいという意味での効果もあるように思われます。

学生からは「地域の方と意見交換しながら地域づくりに参加したい」「地域の祭りやイベントのボランティアスタッフとして参加したい」という声が出てきます。異文化交流での発見も地域活動を通しての発見も見られます。地域で過ごすのはわずか3日なのですが、それでも地域に参加することで、地域の問題というのが自分ごとのように捉えられるようになります。問題はそれがどのくらい持続できるかです。卒業後も地域の問題に意識的に関心を向けられるかについてはフォローアップが必要なところではあります。

それから最後に重要な側面として地域にとっての成果にも触れたいと思います。「助けになった」「言葉が通じなくても、とにかく学生の意欲を感じたのが非常に良かった」というようなことをおっしゃっていただいています。また、地域資源の再評価や地域力を高める可能性はあると思っています。しかし一方で、地域住民の負担の問題もあります。また、地域の方々は同じ学生との継続的な交流を

希望していますが、車で1時間ほど離れているので、なかなかその辺りも難しいという現状があります。大学側としても、地域活性化に直接的にコミットすることがなかなか難しい状況です。学生を派遣して一緒にやることができても、それが本当に活性化に直接つながるかどうかというのは非常に難しいところだと思っています。

参考文献

・逸見敏郎編（2017）『リベラルアーツとしてのサービスラーニング―シチズンシップを耕す教育』北樹出版
・多田孝志（2017）『グローバル時代の対話型授業の研究―実践のための12の条件』東信堂
・松下佳代編（2015）『ディープ・アクティブラーニング』勁草書房
・山田直子（2016）「多文化サービスラーニング導入に関する予備的考察―佐賀市三瀬村との連携・協働事例をもとに」『佐賀大学全学教育機構紀要』第4号、PP. 137–152
・山田直子（2018）「地域社会を学びの空間とした多文化間共修―日本人学生の情動的変容と気づき」『留学生交流・指導研究』20号、PP. 53–68
・OECD教育研究革新センター（2013）『学習の本質―研究の活用から実践へ』明石書店

【全体ディスカッション】
地域を題材とした授業実践の可能性と課題
―これからの教育に必要なこと

シンポジウム当日、ご登壇いただいたみなさんのお話が全て終わったあと、「全体ディスカッション」として、それぞれのお話を振り返っていただくとともに、ご参加いただいた方々からのご質問にお答えいただきました。ここでは、その内容をご紹介します。

●各お話を振り返って

これからの日本語教育に必要とされること（宮崎）

私は、これからの日本語教師に備わるべき資質は「御用聞き」だと思っています。日本語教育能力検定試験には絶対出てこない能力ですね。昔は、例えば勝手口から酒屋さんの方が来て、「奥さんお味噌そろそろなくなっていませんか」とか、「みりんとかお酒とか御用ありませんか」とか、「ビール無くなったら持ってきますよ」とか、そういった御用聞きがいました。これからは各省庁などさまざまなところで日本語教育が必要になっていきますので、そういうところに自ら行って仕事をもらってきたり、または新たな仕事を生み出したりするような能力をつけていかないといけません。いつも黒板の前でチョークを持っていたのでは、外国人問題は片付かないと強く思っています。そういう思いを持って、法務省の矯正局成人矯正課または少年矯正課というところに知り合いがいたのでそこへ行ったり、霞が関のさまざまなところに行ったわけです。

ところが、教育という話に持っていくと、法務省も厚労省も経産省も「すみません先生、その話はここの省ではなくて隣の文科省に行ってください」となります。こうして霞が関の役所の体質が少しずつわかりました。隣の省には自ら聞きには行かないのです。向こうから聞きにきたら答えるけれども、自分からは行かないというスタンスです。だから省庁連携はほとんどありません。しかし、私は民間の一私立大学教員なので、割と自由に動けます。いろいろなところへ行き、日本語教育に関わる産学官連携といったようなものがありませんかと聞いています。それで、先ほどお話したような夜間中学や外国人が入っている刑事施設といったようなところに入っていくことができるのです。

また、これも日本語教育の関係者に申し上げたいのですが、学際的研究とか、日本語教育と隣接の領域がどのように関係し合い共同作業ができるのかということを考えている日本語教師はまだまだ少ないように思います。これは私の責任でもありますが、大学院や学部、または日本語教師の４２０時間の養成のところでも、もっと日本語教育のプロとしてどのように社会で生きていくかを考えていく機会を作らないといけないと思っています。「て形」の作り方といったことだけを学ぶのでは、日本語教育の根本的な解決にはならないと思っています。また、特に技能実習に関わって管理団体などで働いている方はたくさんいらっしゃいますが、そういった方々はＮ４からＮ３に上げることには非常に関心はあるけども、現場の力をどのように上げるかということにはなかなか関心がなく、ノウハウもよくわからないようです。だからこそ、そこで日本語教師が関わってＮ２とかＮ３になってもなかなか現場力はつきませんよ、いろんな形でニーズ分析をしますから一緒にやりましょうということを、

御用聞きのように言っていかないといけません。ＪＬＰＴの項目などを出して、これは『みんなの日本語』の43課ですといっても、それはあまり役に立たないのです。そのようなことを少し考えていかなければならないのではないかと思っています。

また、日本語教育を専門とする人たちが今後、どのように仕事を見つけていくのかということについて、私の大学の日本語教育研究科では、春と秋で合わせて修士課程を50人募集しています。実際には50人来ないことも多いですが、その人たちはどのようなところで働きたいかというと、やはり多くの人は大学院を修了すると黒板の前に立ちたがる傾向が強いようです。それもいいのですが、今、世の中のいろいろな仕事を見ると、日本語教育についての知見を持たなければ自分の仕事が深まらないという仕事がだんだん増えてきているように思います。例えば、うちの研究室の非常に優秀な修了生である式部さんがやられているような、地域での活動もそうですし、他には刑務所の刑務官、それから外国人をたくさん雇っている会社の外国人の研修担当、小学校中学校の普通の先生、コンビニの店長、いろいろな人たちが外国人に対していろいろなことを教える時代です。

だから私は学生たちに、そういったさまざまな仕事に多様性を求めたらどうかと言っています。それが日本語教育を世の中に知らしめるいい機会にもなります。自治体の職員もいいと思います。中でも一番お願いしたいのは、衆議院議員になってもらいたいということです。郵政とかディベロッパーとか医師会とか特定の団体がバックについている「族議員」というのがいます。日本語教育の場合は、サポートしてくれる人にはほとんどお金がないので族議員になっていただくのは難しいのですが、や

はり日本語教育の素地のある人が国会議員になって日本語教育を真剣に語ってもらいたいと思っています。ある人からこういうこと言われたことがあります。「宮崎先生、外国人のことを色々考えてあげても彼らには参政権がありません。国会議員ほどわかりやすい人たちはいなくて、自分の票にならない仕事はしませんよ」と。もし外国人にも参政権を与えれば、国会議員も真剣に動くと思っています。こうしてさまざまな仕事で日本語教育の知見を活かしてもらえればと思っています。

地域と大学の連携（式部・中島）

日本人学生と留学生の共修授業を、地域をフィールドにして展開するにあたって、大学の理解や協力を得るために工夫したことについては、特別なワザみたいなものはありません。とにかく担当される先生方に、こういうことしたいという相談はよくしました。大学側の目的と地域側の目的を自分で分析して、いいと思われるところを見つけて、しっかり用意してからちゃんと話すということが一番大事だと思っています。

実際に将来、外国人の方が秩父別に定住することになるとしたら、秩父別の人たちは、最初はびっくりするだろうし、軋轢は出てきてしまうかもしれないとは思います。そうならないために、今は知識をちょっとつけているという段階ではないでしょうか。それから、キーパーソンとなる人たちから、順に受け入れてもらったり、相談役になってもらったりと、キーパーソンから関係を広げていけるような工夫は絶対に必要だと思っています。

また、私の場合、一度黒板の前を諦めて、地域に住むことで、すごく視野が広がりましたし、実際このような活動ができたのも、住んだことがきっかけです。町の交流の第一歩を踏み出すためには、自分から行くしかないと思います。私は、役場でやっている地域おこし協力隊というプロジェクトで来たので、最初から町民の方々に役場の人として認識してもらっていました。その非常にありがたい立場を利用して話しかければ、少しは話を聞いてくれます。そして話を聞いてくれた人は、次に他の人を紹介してくれます。そうやってキーパーソンからの友達紹介をどんどん広げてもらい、その中から一緒にやってくれそうな人を見つけるというかたちで一歩を踏み出しました。役場のバックアップというのは非常に大きかったです。（式部）

役場側の立場として、地域における取り組みで難しかったのは、町民の方に話しかけ、協力をお願いするということです。毎回、気を遣うところでした。日々、この授業があるなしに関わらず、関係性を築いておくというのがかなり重要だと思っています。また、そこが一番苦労しているところです。

秩父別町役場は、職員が50人くらいの小さな職場です。その中で、まちづくりや国際交流を担当しているのは、1人か2人です。実際に国際交流やインバウンドをやっていても、それに意義を感じてくれている人はほとんどいないと思っています。国際交流やインバウンドの取り組みをなぜやるかというと、最初は町長の発案でした。これから人口減少が進んでいく、外国人のインバウンドが増えていく中で、そうした視点を持った取り組みをしていかなければ、町として存続していけないという考

えのもと、国際交流やインバウンドへの取り組みが始まりました。最初は、この取り組みに本当に意味があるのかという葛藤はありましたし、式部さんともそのあたりはいろいろと議論しながら行ってきました。

しかし実際に、町の人口は確実に減ってくるという部分が数字として見えてくると、やはり、今後それをなんとか打開する方法を生み出さなければならないという意識になってきました。行政自身も意識を変えて外国人の受け入れをし、外国の文化を理解しながら地域のためにどういうふうにそれを活かしていけるのかということを考えなければいけないということを、今は担当者レベルではありますが、感じています。そういったものを役場全体、街全体に少しずつ広めていかなくてはならないと思いました。

留学生が入っているプロジェクトということではなく、単に大学と地域との連携の例になりますが、私が参考にしていたのは、滝川市での取り組みです。國學院短大と市内の江部乙という地域が連携していろいろな活動をしています。実は、私はもともとその江部乙の出身で、秩父別のまちづくりの仕事をしながら、江部乙の振興計画を作るプロジェクトのお手伝いしたことがあります。そこでは学生の方々が地域に関わっていろいろな活動をしていました。例えば、江部乙駅を綺麗にしよう、そこでコミュニティカフェを開いてお客さんを集めて地域の集まりの場を作ろうとか、そういった活動が行われていました。最近ではランタンがちょっと有名になってきたので、ランタンで周辺を飾ろうという動きもあります。そうやって人が集まり、地域を活気づけるための取り組みをしています。大学と

町民との関わりという部分ではそこを一つの参考にしています。（中島）

つながりをつくり維持する（平田）

私の場合は、地域に加えて東京の編集者、デザイナーという人たちに関わっていただきました。まず、地域に関しては、先ほどもキーパーソンを巻き込むことが大事だというお話がありましたが、それは、地域でフィールドワークする方は誰しも言われている大切なことだと思います。ただし、キーパーソンとばかり活動していると、一部の人のみの活動になってしまうという危険性もあります。また、キーパーソンとなる方々には非常にアクセスがしやすいのですが、一方でそもそもそういった地域活動を行なっているコミュニティに入っていない人に接触するのは非常に大変なことです。しかし、その人たちも引き込んでいかないと、結局は地域の一部の人の活動になってしまい、それでは私が入る前と同じ状況になってしまいます。キーパーソンとなるような方々は、私が来ようが来まいが地域の活動をしています。つながりを作るには、地道に地域を歩いていろんな人に声をかけていくしかないと思います。例えば、道の駅に行って、これを作っているのは誰なのかとか、この野菜を届けているのは誰なのかとか、そういった地道なところからしか、繋がりを広げる方法はないと思っています。

デザイナーと編集担当については、次のことが言えます。成果物を出すときに一番大事なのは誰に届けたいのかということだと思います。学生に、授業のときにクラスの中で発表せさた際、ある発表がものすごく難解でした。発表をした学生に、「あなたは誰に向けてこの発表を作ったんですか」と

聞いたら「先生にです」と言われました。「先生じゃないでしょ」と突っ込みたくなる人も多いと思いますが、それでは、授業の成果物は誰に向けて作っているのでしょうか。授業の成果物は特定の読み手を想定しているのでしょうか。今日ご紹介した実践の場合は、豊川の人たちと都市部の若者というゴールがあったので、そこにアクセスできるような成果物を作れる人たちを地道に探していきました。例えば、そういうことに成功しているようなフリーペーパーの奥付にある編集者、デザイナーに電話をしていくとか、そういうものが置いてあるところへ行って、そこに出入りしている人たちにアクセスをしていくとかです。

こういう活動にご興味のある方のための細かいアドバイスになりますが、低コストで作る場合、デザイナーと編集担当は友達の方がいいです。お一人ずつどちらにも1ページ1万円くらい払えるなら別です。デザイナーと編集担当は連携して仕事することが多いです。二人が友達関係であれば、普段のお茶やごはんの延長で打ち合わせが頻繁にできます。もしそうでない場合は、いちいち打ち合わせの場を設けないといけませんし、もし互いが遠隔に住んでいると大変なので、どちらかをまず探して、その人がやりやすい相手につなげてもらうというのが良さそうです。

また、この実践には、たくさんの日本人の学生が関わってくれました。ただ、来たばかりのころは何もツテがなかったので、学食でチラシをまいたり、英語のゼミを行なっている先生に募集してもらったり、そういうことをしました。例えば、写真が必要となったら、写真部の展示に行き参加してくださいとお願いしました。質が高い成果物を作るためには最初の一年は苦労しますが、その成果物

が広がることでどんどん仲間が増えていくということはありました。学内からも外部、例えばギャラリーやアートスペースなどをやっている人からも、どんどん参加したいという申し入れがありました。そういう成果物を定期的に発信することで協力してくれる人がどんどん増えるというのも、外向けの成果物の大きな利点だと思っています。

大学内の理解を得る（山田）

学内の協力、理解を得る上で、やはり文科省の事業を採択したというのが非常に大きかったと思います。佐賀大学は、２０１３年に大学全体として地域のための大学だと掲げて、それ以降学生を外に出そうという機運が高まりましたので、理解を得るのは比較的簡単だったと思います。特に地元の就職率を10％上げるのを数値目標であげていて、地域のことをわかってもらえないと就職もできないと考えていました。そういった意味で、お金も付き、協力体制は十分だったと思います。また、英語で授業するということについても、本来、本学は学部の交換留学生向けの英語の授業が非常に少ないのですが、センターで予算が付いたり、他の教員がサポートしてくれたりということもあり、協力が得られやすい環境にはあったと思います。

共通のテーマをもとに、みなさんにディスカッション形式でお答えいただきました。

●地域の「外国人」とのつながりをどうつくるのか？

外国人の技能実習やいろいろな就労者は、永住をしない、いわば任期付きの定住者のような存在です。技能実習の受け入れの管理団体や協同組合の最大の関心は、毎月の管理費です。ビジネスなので仕方がないとは思います。ただ、地域の方々がどのようにその技能実習の方々と連携をつくっているのかが問題です。放っておくと、技能実習生の生活は自宅のアパートと職場の往復だけになってしまいます。技能実習の方々は、地域とさまざまに響きあいたいと思っています。私はよく「響きあいというのは、『日々、気合い』だ」と言っています。地域も技能実習生も外国人就労者も、日々どんなふうに工夫をしてやっているのでしょうか。（宮崎）

私たちのところでは、お祭りの中の一つにムスリムへの理解というのを入れなければいけないということで、今年、ムスリムカフェというのを開催しました。地域の人がムスリムに気軽に接触できる場所を提供するのが大学の役目ではないかと考えてのことです。留学生がそういった活動になかなか協力してくれなくなっている傾向が私たちの大学ではあるのですが、その中でも、やはり自分たちの

宗教を地域の人にわかってもらいたいというムスリムの学生の思いはすごく強いので、そういう学生の思いを地域につなげていくことができたら、うまく機能するのではないかと思いました。（琉球大学）

まさにその通りですね。我々が作らなければいけないのは、プラットフォーム、つまり双方が一緒に相乗りをしてくれるところなのです。そういう意味ではコーディネーター、ファシリテーターのような人たちが必要です。そのファシリテーターを日本人だけがやっていたのでは意味がありません。留学生も日本人もwin-winであることが大切です。例えば、日本人だけが汗をかくのでなくて、留学生のみなさんも地域に馴染んで、友達をつくり、地域に貢献をしたいのであれば汗をかいてくださいということです。そういう話をすると、それは、日本語の先生がやってくださいという人が多いのですが、私はなんでもかんでも日本語教育の担当者に任せてはいけないと思っています。それは役割の固定化につながってしまいます。特に私が今扱っているアウトリーチの方々は刑務所に入っていますから普通の方の目には見えません。ところがその方々が外に出ると、日本社会はtax payerとして期待をします。ですから、地域の社会文化はこんなものだときちんと教えることが、犯罪率を下げることにもつながると思っています。法務省の方に聞きますと、リテラシーが低い、日本語の力が弱い、友達がなかなかいないという人ほど、再犯率が高いそうです。また刑務所に戻る、また出る、また戻る、そういう負のスパイラルを止めるためにも、この問題を真剣に考えるべき時期であると思ってい

ます。（宮崎）

技能実習生のことで印象的だったことがあります。市が日本語教室の運営をしていたのですが、そこの担当の企画政策課の方が日本語教育のバックグラウンドがある方でした。その方自体が教えているわけではなく、コーディネートをしてくださっていました。その担当の方は、技能実習生のうちアクセスが取れる人たちにすごく積極的に声をかけていました。それがきっかけで日本語教室に来るようになると、「実は自分と同じ出身の人があそこにもいるんだけど、あそこの人は日本語教室に出してもらえないんだ」などの情報がどんどんどんどん集まるようになっていました。宮崎先生の発表の中でも、今後日本語教育のバックグラウンドのある教職の人が増えてくればだいぶ学校も変わるというお話がありましたが、例えばこのように行政の側に日本語教育のバックグラウンドのある方がいらっしゃると、そういった面のサポートが変わってくるというのを目に見えて実感しました。私はたまたまその方と全く同じ時期に秋田に来て、活動も重なっていましたが、今後日本語教育を学ばれた方が、仕事に就くことを考える場合、日本語を教えるというところだけではなくて、いろいろな可能性があると思いました。（平田）

●連携に「否定的な人」にはどう対応するのか？

式部先生や中島さんは役場の立場として地域に入ったということですが、私は、大学として入りました。地域の国立大学にはある種の存在感みたいなものがあり、秋田では秋田大学というと非常に通りがいいです。私はその時、助教だったのですが、何度言っても地域の方に教授と言われました。もしかしたら職階を知らないだけかもしれませんが、とにかくものすごく入りやすい状態ではありました。役場と言っても入りやすいと思います。私の耳に不満が届き始めたのはプロジェクトが3年終わってからです。いろいろな不満が届きました。私はもうこれには参加しないという方の声、週に2日だって負担だというご意見、なぜ2回もインタビューをしなければならないのかという声などです。インタビューは1回2時間なのですが、これに関しても不満をいただきました。これは私のプロジェクトワークという小さな話だけでなくて、今後いろいろな人をコミュニティで受け入れて共生していこうとなった時にも関わる問題だと思いました。つまり積極的になって中心的に関わってくれる人はもちろんいますが、その人たちだけと一緒にやっていると、その一部の人だけの活動となってしまい、外の人がさらに不満を募らせていくことがあると感じました。そうした時に、押し付けがましくないかたちでどのように活動を広げていくのかをいろいろと考えました。冊子を配ったり、写真展を行ったりといろいろとやってはみました。（平田）

否定的な意見があるということは、別のアイデアがあるということなので、「じゃあどうしよう?」と素直に泣きついてみるといいと思っています。あとは、いわゆる重鎮のような人に敢えて聞くということもしています。「こんなことをやっているんですが、やっぱり良くないこともありますよね」と言って、その方の考えを引き出したりします。小さい町なので、そういう人たちと別の機会に会うこともあり、ご飯食べたりする中で距離を縮めるようにしています。否定的な意見があったからこれはちょっと難しいと思わないようにしましたし、やっていることや成果物を積極的に開示しています。留学生が来たら報告会みたいなものを地元の飲食店さんを借りてやるなどしています。ただそれも、来てくれる人が固定化されてきているので、U-streamでやってみたり、Facebookで中継したりしています。そうすると、来ないけど見ているよという声が聞こえてくることもあります。ただ、まだ始まって3年目なので、そんなに大きな否定の声がまだ届いていないというのもあると思います。（式部）

外国人を呼び込む地域などで、どこが旗振りの役割をやるかという話がありました。例えば、町長や国際交流課などがやっていると思います。ただ、人は決まるけれども予算がついてこないということもよくあるのではないでしょうか。私は今、いくつかコンサルタントをやっています。例えば、「姉妹都市交流などをやるとしてもそれはペーパー上のアグリーメントだけで終わってしまうので、町に住んでいる技能実習や日本人配偶者の方を起爆剤にしていろいろなことをやりたい」という人が

いるのですが、町や村にはほとんど予算がないのでどうすればいいのか、と相談に来ます。それを聞きながら私が今やろうとしていることは、総務省など各省の予算や助成金を活用することです。最近では各省のウェブサイトで外国人に関するさまざまなキーワードで検索をかけると、まちづくりを含めていろいろな予算や助成金がつくものが見つかります。しかしそれを上手く書き切れる人がなかなかいないのが現状です。大学の教員に頼んでも、科研の申請は上手くできるけどもそのような助成金をもらってくることはなかなかできません。そういう能力も、これからの日本語教育の関係者は培っていかないといけないと思います。助成金の額は、多い時は八桁です。やはり八桁ぐらいもらってこないと大きな仕事はできません。我々はいつも、多くても六桁、七桁くらいでやっていますが、もっと大きなプロジェクトをやったり、隣の自治体と共同連携したりして、いろいろなことを仕掛けていく力もこれから必要だと思っています。（宮崎）

私たちのプロジェクトで、否定的なコメントを直にいただくことはありませんでした。しかし、村の方々には、いいところを知ってほしい、おもてなししたいという気持ちが非常に強いだけに、負荷がかかっていたと思います。楽しいけれどもしんどいというのがあったのではないかと思います。私たちとしては、里山を維持することがどれだけ大変かということを学生に実感してもらいたいのですが、それよりも宴会の方が大きくなっていってしまって、なかなかその作業をさせてくれなくなってきました。5年続けてみて、我々の期待と向こうの期待の擦り合わせの難しさというのを実感して、

一区切り置くことにしました。今度は、町のこども食堂をフィールドにしています。どの国でも、経済的な格差による子供の貧困は問題になっています。途上国においても、先進国においてもです。学生の議題のトピックとしても非常に魅力的に思えたので、ここで一回M村の方は休みをとって、学生の反応を見てみたいと思います。背景としては、やはり村の負担が大きいということです。自治会長が言っているからやってはいるけど実は不満を持っている、という方もおそらく多かったのではないかと予測しています。（山田）

●あまり積極的でない学生をどう惹きつけるか？

地域の人だけではなくて、留学生も、いろいろな交流の場が増えてきているので、それにちょっと疲れているのかもしれません。参加したい人と、参加したくない人の、二極化も起きてきているのかもしれません。そうなると、交流したい人だけを対象にした取り組みをすればいいのかという問題も出てきますが、みなさんはどうお考えでしょうか。例えば、授業で学生募集の際などに気をつけていることなどありますか。日本人学生についても、留学をしたい層というのは勝手にするけども、そうではない層にどのように留学をさせるかというのも、各大学で悩まれていることではないでしょうか。（司会）

参加学生には、留学したいとか英語の能力をもっと向上させたいとかそういう動機からではなく、「自分は積極的に留学生に話しかけられないけど、授業という場が設定されれば参加しやすい」のでという消極的な層もいます。積極的に交流したいという層の下にいる、ちょっと踏みとどまっているような層です。そういうところに働きかける方法というのは、実は私も模索しているところですが、授業がその一つになりうると感じています。教育的介入を入れなければ、自然発生的に留学生と日本人学生が交わることはどの国でも難しいというのは言われていることです。もう一つ、佐賀大学の課題としては、今までは日本語ができない留学生はアルバイト先がなかったのですが、この人手不足で日本語ができない学生もどんどんアルバイトができるようになったことで、学生たちが非常に忙しくなり、交流する時間がなくなっています。それに関しても、共修の授業があることは交流の場を敢えて設定することになるので、非常に意義のあることだと思います。（山田）

私も同じような意見です。共修授業の意義というのはすごく大きいと思います。そこに参加してもらうために大学側が工夫できることは、必修にしてもらうことだと思います。無理矢理にでも来てもらうということが必要だと思っています。しかし、主体性がない、興味がない学生に関わってもらってもどうなのかという思いもあるので、そういう学生を無理にどう動かしたらいいのかというのは難しいところではあります。ただ、一つの手立てとしてステップを踏むことが大事だと思います。いきなり地域貢献や地域を知ろうというと、興味ないと留まってしまうと思うのですが、地域には留学生

が何をしているかを知りたいという人が結構いますので、まずは自分のこと話す、次に町のことを聞く、そういうステップです。いきなり地域貢献とか地域に交わろうではなくて、ステップを作っていくといいと感じました。（式部）

私の授業はほとんど留学生で日本人が授業としてとるというのはゼロですが、単位にならないのにただの協力者として参加する学生は、完全にクチコミで集まってきていました。例えば、撮影に協力してくれた学生が「自分の写真が雑誌に載った」と広めてくれたり、先輩から聞いて来たということだったり、クチコミの力は非常に大きいなと思いました。留学生に関しては、他の方々のおっしゃる通りで、始めた２０１４年当時は学生の終了後アンケートにもっと地域に出たいとか地域の人と触れ合いたいというのがありましたが、その後どんどん地域との交流イベントが外から申し込まれるようになり、状況が変わりました。東北にもインバウンドのお金はどんどん付いているのですが、それを引き受ける団体がいないので、その付いたお金をいちばん使いやすい方法として、留学生を集めたモニターツアーが非常に増えています。留学生にツアーに参加してもらって、インバウンドに活かすための意見を最後にちょっと書けばいいというものです。そうなってくると、モニターツアーで日本全国を旅行するノウハウなんていうマニュアルを作る留学生が出てきて、それをさらに後輩に引き継ぐという、よくわからない状況になってきています。最初は授業で地域に出られる、しかも日本語力がなくても通訳がついて地域の人と交流できるということで、すごく肯定的だった学生アンケートです

が、時が経つに従って、内容にシビアになってきたと感じます。この授業から何を学べるのか、日本社会の何を学べたのか、そういったことに非常にシビアになってきて、その点は私も授業を続けていて辛いと思ったところです。（平田）

●授業は一人で進めているの？

今回の実践報告は、それぞれの先生方が一人で、もしくは自治体の方も含めて二人でされているようでしたが、実際に、みなさん所属していらっしゃる組織の中で、一人でなさっているのでしょうか。もしくは組織全体がみんなでやるんだという感じでまとまって動いているのか、またはばらばらにやっているけども理解はもらっているとか、いや理解も何もなく無関心で私だけがやっているとか、いろいろなパターンがありそうな気がしますが、いかがでしょうか。協力関係や助け合いみたいなのがあれば、どういうふうにそれを作っていったのか、もしくは作れない理由を伺いたいです。（参加者）

行政の立場でお話しすると、私は国際交流をほぼ一人で担当しているような感じですが、一応、上司に対しての報告はマメに行うようにしています。今日ここに来ることに関しても、こんなことを話してきますという報告を町長にまでしています。こういったことを細めに報告して、できるだけ仕事

をしやすい環境を作るように心がけています。（中島）

大学では非常勤という立場なので、責任はありません。ただ、理解しなければいけないところは理解してやって、わからないところは専任の先生と相談をしながら作るとことを心がけています。あとは、こういった会で知り合った先生に協力をお願いすることもあります。今日発表した実践とは別の授業の話ですが、留学生が自分で何か場を仕切るという授業をしていて、そこに日本人学生を呼んでいます。内容としては中国語学習者、韓国語学習者の日本人を集めて、お互いの学習の難しさを話しあうというセッションでした。その時に、こういった会で知り合った先生たちにビラをまいてもらいました。そこに来た学生の中には「中国語を勉強しているけど別にそれで海外に行きたいというのはない。選択必修だから仕方なくとってるいるけれども、どうやって勉強したらいいかわからないから来てみた」という学生もいました。その学生が帰る時に、「来年、多文化の授業をやってみようかな」と、共修授業の方に少し目を向けてくれましたので、そういう地道なところからの連携も大事だと思いました。自治体の方では、中島さんととてもよく話すというのを大事にしています。難しい点としては、中島さんは企画課の人で、他の課の人ともいろいろやりたいと思っても、実際には私とその課でやるというのはなかなか難しい現状があります。その辺は自治体、行政の動き方というのを私自身が勉強しなくてはいけないと感じています。（式部）

当時所属していたところでは専任が3名いましたが、これは私が単独で担当していた授業なので、それに関することは全部一人でやっていました。別に理解がないわけではありませんが、授業なので一人でという感じです。ただ先ほどのクチコミの話のように、課外活動として楽しそうという理由で参加してくれる教職員の方はいました。（平田）

正課外で行なっているものはすべて、センターの他の教員と一緒にチームでやっています。カリキュラムの方は、「異文化交流」1〜4というのが約8人から10人の教員で構成されていて、その中にセンターの教員が5人全員入っていますので、少なくともセンターの教員5人は私がどんなことをやっているのかは理解してくれていました。それを踏まえて、ではうちではこうする、ああするというのを調整しながら、コースを作っています。ただ、村との連携とか、そういったものは一人でやっています。（山田）

●地域と連携して行う授業の「評価」とは

地域における交流を軸にした授業には、地域の方々も入ってきますが、授業の評価はどうされているのでしょうか。地域の方々も入れたかたちでするとか、何かフィードバックをしてもらったものを評価に入れるとか、具体的に地域との連携授業という枠の中で評価をどのようにされているのでしょ

うか。（司会）

私の授業のメインはインタビューですが、いろいろな人を集めたいという理由から、中学生や高校生は必ず入れるようにしています。ところが、中高生、90代、60代、50代、40代などいろいろな方がいると、もらえる情報の質が全然違います。特に村の文化の話など聞くと、質も量も全く違います。インタビュイーのプロフィールを事前に学生に詳細に配って誰にインタビューをしたいか希望を聞くのですが、なぜか最初はいつも中高生が人気があります。しかし実際にインタビューをしてみると、2時間話さなければいけないのに、「それについては知らないです」で終わることもあります。こういうグループは、評価を心配して「私たちのグループの評価はどうなりますか」と聞いてくることもあります、反対に、例えば、ある90代の方はものすごく立派な資料を全員に配ってくれるなど、得られる情報の量や質がインタビュイーによって全く違ってしまいます。そこはもう評価に入れることはできないので、単純に、目に見える部分だけを評価に入れています。提出物を締め切り通りに出したかとか、そのグループの活動にちゃんと参加したかというところです。最後にレポートではなく感想みたいなものを出してもらっているので、それに関しては内容も見ますが、あとは目に見えるところで評価を行なっています。（平田）

私の場合は、学期末に提出させる二つのエッセーです。異文化交流についてのエッセーと提案書の

二つです。あとはグループのプレゼンテーションを評価の対象にしています。ただ、やはり地域での活動のパフォーマンスについても、何らかの形で評価をしなければいけないと思ってはいました。そこで地域の方にアプローチしたのですが、自分たちには人をいいとか悪いとかという評価はなかなかできないとおっしゃいます。次回からはルーブリックを使って、答えやすい、評価のしやすい形でご協力いただきたいと思っています。（山田）

私はまだ地域との授業はしていませんが、別の授業で、大学内の図書館の方と一緒にやろうとご相談をしているので、その授業の評価について共有したいと思います。その授業で何らかの成果物を作った時に、学生図書館の方とやりとりをして訂正をしていただきたい、学生の最終レポートに対して図書館の方からフィードバックをいただきたいと思って相談したところ、反対されてしまいました。教育的介入は絶対にしないということでした。いいアドバイスが欲しいとか直して欲しいとかではなくて、一緒に授業に取り組んだ人としての評価が欲しいんですとお願いしましたが、それはできないとのことで、評価は難しいと思い、今どうしようか考えている段階です。（式部）

行政的には、事業を評価するのは町民と本当は言いたいところですが、実際には、町長や副町長、あと議会の方で、この取り組みに対してどうだったかという評価が下されることが多いです。地域おこし協力隊でたまたま式部さんが来てくれて、その後も関係性を作れていることは上の人たちも周り

の人たちもかなり評価してくれています。他にも実際に作ったパンフレットを、インバウンドの専門職員が活用して町のPRをしているということや、実際に外国人がgoogle mapやgoogleを使って町に入ってきて飲食店などで食べているという実績もあります。国際交流とインバウンドを一緒くたにするといった工夫をして、評価されるように取り組んでいるところです。あと町民の方々が協力してくれているというのも大きいです。実際にはかなり協力者が固定化している部分もありますが、それでも少ない中でもこうした仕組みづくりを作れたこと自体が一つの評価だと考えています。これからも、少しずつでも増やしていければと思っています。（中島）

●地域と連携することの意義とは？

日本のどの地方都市でも多様性が高まっています。一方で、学生自身のマインドはまだ、おそらく昭和派のままなのかもしれません。地域の方々もそうかもしれません。大きなスーパーやショッピングモールに行くと、ちらほら技能実習生が買い物をしている姿など見ますが、やはり実習生の方々というのは家と働く場所との往復で、地域社会との接点がなく、今はまだ外国籍の方と日本人は互いにかなり分離したギャップのある存在のままのような気がします。ですから、大学から留学生と日本人学生が一緒に地域に入ることによって、地域の方々に異文化理解や互いの存在を認め合うということのチャンスを作り続ける必要性があるのではないかと思います。そういったところまで踏み込んで、

学生だけの教育ではなく、社会の多文化共生にもコミットしていく必要があると思っています。（山田）

意義とは、一言で言うとアイデンティティが揺らぐことだと思います。例えば、ある有名な団地がありますが、中国人住民も日本人住民も、そのアイデンティティが固定されてしまったらそれを越えるのは非常に難しいと言われています。授業でも、例えば私は中国人です、私は韓国人です、日本人です、イギリス人です、という国籍の違いにごとにフォーカスを当てるような活動もあると思います。常に出身地の紹介をさせる、または日本の小学校で出身地の説明をさせるというようなことです。教室の中では日本人学生と留学生と別れてしまいがちですが、地域に出て第三の人、または第四の人が入ることで、アイデンティティがかなり揺らぐと思います。実家が農家でよくお手伝いをしていた学生と農家の人というカテゴリーができてみたり、写真が得意でデザインに興味がある人というカテゴリーになってみたり。そこで同じカテゴリーになると今までにはない親密感が生まれます。それはやはり教室の中では実現できないものです。その第三、第四の人が入ることで今までとは全然違ったカテゴリーができたり、今まで同じカテゴリーだった人とまた別のカテゴリーで一緒になったりもします。そういうのがものすごく学生にとっても大事だし、地域の人にとっても共生するときにはすごく大事なのではないかと思っています。（平田）

やはり新しい第三者の目線が入ってこないと、地域がこれから成り立って行かないだろうと感じています。ふるさと納税や関係人口といったかたちで地域に関わる中間的な立場の人たちがいらっしゃらないと、地域は成り立っていきません。行政としても頑張っていかないと応援してもらえないと思っています。新しいアイデアを持つ方々が地域に入ってきて、活躍していただけるというのはすごく意義のあることだと思っています。（中島）

私はこのままだと日本の地域社会はなくなってしまうという危機感を持っています。人口のことだけではなく、文化、生活、それらがすごく変わってしまうと思っています。それぞればらばらになってしまうというのが目に見えている中、それをなんとか一つにする、一つにして新しい社会を作る最後のチャンスだと思っています。ですから、意義というか、これが最後の砦だと思って、地域との連携に取り組んでいます。（式部）

早稲田大学は、産学官連携や大学の社会貢献ということで、それぞれの教員が個人プレーのところもありますが、大学全体としてもいろいろなかたちで貢献をしていかなければならないということで知恵出しをしています。イギリスやポルトガル、スペイン、フランス、オランダといったヨーロッパの旧宗主国、それに日本の共通点は、かつては移民の送り出し国だったということです。日本から送り出していたのは、ブラジルやハワイなどです。そこに行った日本人はさまざまな苦労をしながら役

割参加をして、その国でいろいろな貢献をしてきました。今度は日本が移民の受け入れ国になっています。かつての受け入れ国に、「私たちの国では日本人を受け入れてあげたのに、日本は受け入れに際して十分にインフラが整っておらず、躊躇するのはどうしてですか」と言われた時に、きちんとした答えが出せない国になってはいけないと思っています。これからこの国は労働者が足りなくなるなど、そういう近視眼的な見方をしていてはいけません。一人の人格を持った人間として外国の方をどのように受け入れていくかに関して、私たちのセンス、リテラシーが問われています。オールジャパンで、この問題は考えていかなければいけません。これほど、日本語教育や外国人問題が日々新聞紙面で取り上げられている時期はなかったと思います。それを看過するのは非常に申し訳ないことです。是非とも知恵出しをしながら、この国を良くしていきたいと思っていますので、大学も地域も民間も我々一人一人も頑張っていきましょう。（宮崎）

著者紹介（掲載順）

○宮崎 里司（みやざき さとし）

早稲田大学大学院日本語教育研究科　教授

○式部 絢子（しきぶ あやこ）

北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部　非常勤講師

○平田 未季（ひらた みき）

北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部　准教授

○山田 直子（やまだ なおこ）

佐賀大学国際交流推進センター　准教授

国際教育研究部　ブックレット3

留学生・日本人学生の共修教育における
大学と地域の連携

発 行 日：2019年3月29日

発　　行：北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部
　　〒060-0815　札幌市北区北15条西8丁目

編集担当：青木麻衣子・鄭惠先

印　　刷：(株)アイワード

北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY